

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月27日
【事業年度】	第160期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	東洋紡株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎原 誠慈
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【電話番号】	大阪（06）6348-3093
【事務連絡者氏名】	経理部長 斧 泰三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	東京（03）6887-8811
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長 浜田 章史
【縦覧に供する場所】	東洋紡株式会社東京支社 （東京都中央区京橋一丁目17番10号） 東洋紡株式会社名古屋支社 （名古屋市西区市場木町390番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	351,577	351,279	347,763	329,487	331,148
経常利益 (百万円)	18,426	16,257	20,393	20,650	20,415
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,154	8,117	10,150	9,444	13,044
包括利益 (百万円)	12,988	18,182	2,147	13,519	15,611
純資産額 (百万円)	145,115	161,087	160,101	170,910	184,515
総資産額 (百万円)	456,256	465,809	444,587	450,790	446,156
1株当たり純資産額 (円)	160.28	177.95	176.75	1,889.81	2,034.04
1株当たり当期純利益 (円)	9.18	9.14	11.43	106.38	146.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	33.9	35.3	37.2	40.5
自己資本利益率 (%)	5.8	5.4	6.4	5.8	7.5
株価収益率 (倍)	17.65	17.72	14.78	18.14	14.29
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,927	20,107	32,337	26,872	22,353
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,218	20,089	10,636	14,132	1,174
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,839	797	21,384	324	27,831
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,177	20,389	20,101	32,179	25,857
従業員数 (人)	10,487	10,101	9,956	9,215	9,494
[外、平均臨時雇用人員]	[1,291]	[1,333]	[1,367]	[1,313]	[1,425]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載してません。

3. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、第159期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	223,830	221,237	208,719	196,381	202,877
経常利益 (百万円)	9,604	10,370	11,229	13,100	13,086
当期純利益 (百万円)	1,350	4,437	4,509	7,921	10,296
資本金 (百万円)	51,730	51,730	51,730	51,730	51,730
発行済株式総数 (千株)	890,487	890,487	890,487	890,487	89,048
純資産額 (百万円)	142,913	148,741	149,261	155,009	162,486
総資産額 (百万円)	394,508	398,855	380,845	384,291	393,212
1株当たり純資産額 (円)	160.96	167.53	168.12	1,746.03	1,830.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	3.50 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	1.52	5.00	5.08	89.22	115.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	37.3	39.2	40.3	41.3
自己資本利益率 (%)	0.9	3.0	3.0	5.2	6.5
株価収益率 (倍)	106.60	32.42	33.27	21.63	18.10
配当性向 (%)	230.3	70.0	68.9	39.2	34.5
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	3,043 [335]	3,035 [308]	3,017 [335]	3,021 [319]	3,080 [310]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、第159期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。

2【沿革】

1882年 5月 3日	当社の前身である大阪紡績会社、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき、わが国初の民間会社組織による紡績会社として発足
1883年 7月	大阪紡績会社、三軒家工場（現・大阪市大正区）にて綿紡績の操業開始
1886年11月	当社の前身である三重紡績会社発足
1890年10月	大阪紡績会社、綿織布工場を取得し、紡織の兼営を開始
1893年 7月	大阪紡績会社、株式会社組織に変更
10月	三重紡績会社、株式会社組織に変更
1914年 6月26日	大阪紡績株式会社と三重紡績株式会社との合併により東洋紡績株式会社（当社、本社・三重県四日市市、資本金1,425万円、2012年10月東洋紡株式会社社名変更）設立
1918年11月	御幸毛織株式会社（現・連結子会社）設立
1919年 5月	京都染再整株式会社（1926年 2月東洋クロス株式会社に社名変更、現・連結子会社）設立
1920年 3月	本社を現在地（大阪市北区）に置く
1927年12月	堅田人絹工場（滋賀県大津市 現在の総合研究所所在地）レーヨン生産開始
1929年12月	東洋硫黄工業株式会社（1959年12月東洋化成工業株式会社に社名変更、2010年 3月当社に吸収合併）設立
1931年 3月	大阪合同紡績株式会社と合併
1934年12月	敦賀工場（福井県敦賀市 現・敦賀機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
1937年 7月	岩国工場（山口県岩国市 現・岩国機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
1940年 5月	犬山工場（愛知県犬山市）操業開始、化繊原料パルプを生産
1948年10月	犬山工場、パルプ廃液から酵母生産の試験を開始、バイオ事業の萌芽
1949年 1月	BRASILANA PRODUCTOS TEXTEIS LTDA.（2001年12月TOYOBO DO BRASIL LTDA.に社名変更、現・連結子会社）設立
5月	株式を上場（東京、大阪）
1955年 4月	TOYOBO DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL LTDA.（2013年12月TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.に社名変更、現・連結子会社）設立
12月	INDUSTRIAS UNIDAS, S.A.（現・連結子会社）設立
1956年 9月	日本エクスラン工業株式会社（1958年 4月アクリル繊維生産開始、現・連結子会社）設立
1960年 4月	リットウセイ株式会社（1989年 7月呉羽テック株式会社に社名変更、現・連結子会社）設立
1963年 2月	敦賀工場、無延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（1981年 1月敦賀フィルム株式会社へ移管、2015年 1月よりキャストフィルムジャパン株式会社、現・持分法適用関連会社）
1964年 5月	岩国工場、ポリエステル生産（重合、紡糸）開始
12月	敦賀工場、二軸延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（1969年 4月犬山工場に移設）
1966年 4月	呉羽紡績株式会社と合併、ナイロン事業へ進出（敦賀ナイロン工場、現・敦賀機能材工場）
1968年 3月	犬山工場、パルプ事業を廃止、フィルム事業に転換
1970年 6月	プラスチック事業へ本格進出
1971年 9月	バイオ事業へ進出
10月	東洋紡不動産株式会社（現・連結子会社）設立
12月	犬山工場、二軸延伸ポリエステルフィルム生産開始
1972年 7月	東洋紡エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）設立
1975年 5月	活性炭素繊維事業へ進出
1976年 7月	犬山工場、二軸延伸ナイロンフィルム生産開始
8月	敦賀工場、ポリエステル不織布スパンボンド生産開始
9月	堅田研究所へ高槻研究所を統合し、総合研究所発足

1977年10月	感光性樹脂版“プリンタイト”生産開始
1978年11月	敦賀酵素工場発足（現・敦賀バイオ工場）
1980年5月	岩国工場、中空系型逆浸透膜モジュール“ホロセップ”生産開始（現・岩国機能膜工場）
1983年11月	岩国機能膜工場発足
1984年5月	岩国機能膜工場、人工腎臓用中空系膜本格生産開始
1985年10月	医薬品事業へ進出
12月	エンジニアリングプラスチック本格生産開始
1989年4月	ダイヤファイバース株式会社よりアクリル繊維“エクスラン”部門の営業を譲受
1990年5月	大津医薬工場発足
1991年4月	超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”本格生産開始
1992年4月	敦賀バイオ研究所発足
1995年11月	敦賀工場、敦賀ナイロン工場を統合し、つるが工場と改称
1998年10月	つるが工場、高強度・高耐熱スーパー繊維“ザイロン”本格生産開始
2001年4月	株式会社日本マグファンを吸収合併し、つるがフィルム工場発足
2002年2月	東洋紡ウール株式会社（2003年4月より東洋紡テクノウール株式会社、現・連結子会社） 設立
4月	敦賀、岩国地区に事業所制を導入、敦賀事業所（敦賀繊維、つるがフィルム、敦賀機能材、敦賀ポリマー、敦賀バイオの5工場及び敦賀バイオ研究所）、岩国事業所（岩国繊維、岩国ポリマー、岩国機能膜の3工場）に再編
2003年10月	富山地区に事業所制を導入、紡織加工3工場（入善、井波、庄川）を富山事業所に再編
2006年4月	敦賀繊維工場を敦賀機能材工場へ吸収統合、岩国繊維工場を岩国機能材工場に改称
2008年4月	当社の繊維・商事事業の開発・販売部門と新興産業株式会社のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、繊維・商事の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社（2013年10月東洋紡S T C株式会社に社名変更、現・連結子会社）を共同新設分割により設立
2010年3月	東洋化成工業株式会社を吸収合併
2012年10月	東洋紡株式会社に社名変更

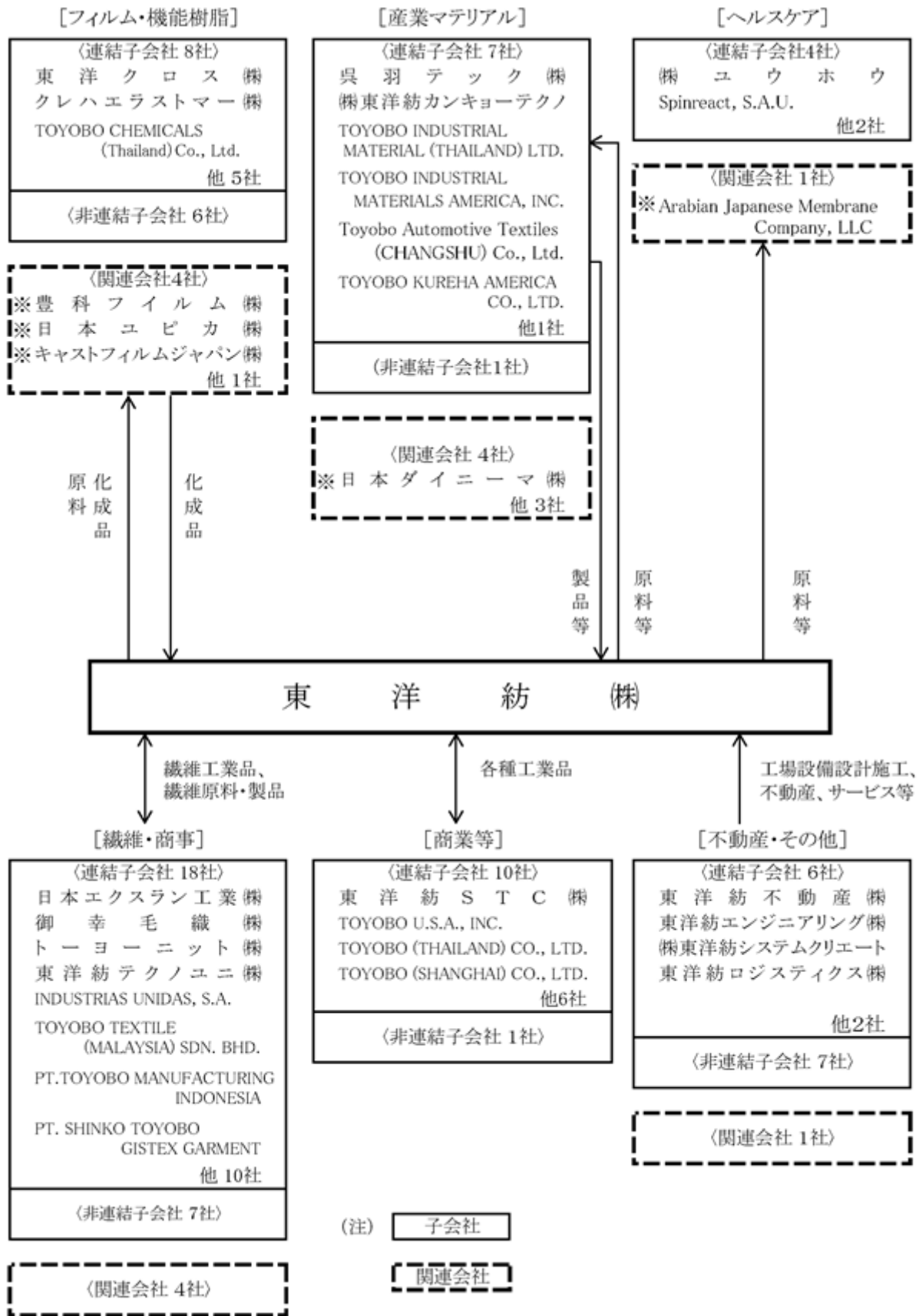
3【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当該事業における位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

- フィルム・機能樹脂** : 当社は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・加工および販売を行っています。
東洋クロス(株)、クレハエラストマー(株)等の連結子会社8社と豊科フィルム(株)(持分法適用会社)等の非連結子会社および関連会社10社は、化学製品およびフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工および販売を行っており、当社からも原料を購入し、また、当社にも製品を供給しています。
- 産業 マテリアル** : 当社は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、不織布等の製造・加工および販売を行っています。
呉羽テック(株)、TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.等の連結子会社7社と非連結子会社および関連会社5社は、不織布等の製造および販売を行っており、当社からも原料等を購入し、また、当社にも製品等を供給しています。
- ヘルスケア** : 当社は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜、機能フィルター等の製造・加工および販売を行っています。
(株)ユウホウ、Spinreact, S.A.U.等連結子会社4社は、診断薬の製造および販売や機器の製造・販売等を行っています。
Arabian Japanese Membrane Company, LLC(持分法適用会社)は、海水淡水化モジュールの組立・販売を行っており、当社からも原料等を購入しています。
- 繊維・商事** : 当社は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバーの製造・販売を行っています。
日本エクスラン工業(株)、御幸毛織(株)等の国内連結子会社13社と国内非連結子会社および国内関連会社6社は紡績・織・編・染等の繊維加工および合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っており、当社製品の受託生産・加工・販売も行っています。
TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD.等の海外連結子会社5社と海外非連結子会社および海外関連会社5社は、紡績系、織物および加工品の製造・販売を行っており、当社にも供給しています。
東洋紡S T C(株)等の連結子会社および非連結子会社11社は、繊維および繊維以外の各種工業品の流通等を行っています。
- 不動産** : 東洋紡不動産(株)等の連結子会社2社は、不動産の販売・賃貸・管理等を行っています。
- その他** : 東洋紡エンジニアリング(株)は、建物・機械等の設計・施工および機器の販売を行っています。また、同社は当社の工場設備の設計・施工等も受託しています。
(株)東洋紡システムクリエート(情報処理サービス)および東洋紡ロジスティクス(株)(物流サービス他)等の連結子会社4社と非連結子会社および関連会社8社は、それぞれ()内の事業他を行っており、当社にもサービス等を提供しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
(連結子会社) 日本エクスラン工業(株)	大阪市北区	3,000	繊維・商事 他	80.0	-	当社へアクリル繊維製品を供給している。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任等.....有
東洋紡S T C(株) * 1 * 3	大阪市北区	2,500	フィルム・ 機能樹脂、 産業マテリアル、 繊維・商事	100.0	-	当社から各種製品を購入している。 役員の兼任等.....有
(株)ユウホウ	大阪市北区	410	ヘルスケア	100.0	-	当社からフィルターの加工を受託している。 役員の兼任等.....有
呉羽テック(株)	滋賀県栗東市	400	産業マテリアル	100.0	-	当社から不織布原料を購入している。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任等.....有
東洋紡エンジニアリング(株)	大阪市北区	120	その他	100.0	-	当社の建物・機械装置の設計・施工を請け負い、また、当社へ機械部品を供給している。 役員の兼任等.....有
東洋紡不動産(株)	大阪市中央区	100	不動産	100.0	-	当社から不動産の運営管理を受託している。 役員の兼任等.....有
クレハエラストマー(株)	大阪市中央区	100	フィルム・ 機能樹脂	82.0	-	当社へゴム製品を供給している。 役員の兼任等.....有
御幸毛織(株)	名古屋市西区	100	繊維・商事 他	100.0	-	役員の兼任等.....有
東洋クロス(株)	大阪府泉南市	100	フィルム・ 機能樹脂	100.0	-	当社よりフィルム加工を受託している。 当社から建物を賃借している。 役員の兼任等.....有
TOYOBO CHEMICALS (Thailand)Co., Ltd	Chonburi Thailand	470,000 千THB	フィルム・ 機能樹脂	85.0	-	役員の兼任等.....有
TOYOBO (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok Thailand	31,750 千THB	フィルム・ 機能樹脂 他	100.0	-	役員の兼任等.....有
TOYOBO DO BRASIL LTDA.	Sao Paulo Brazil	32,173 千R\$	フィルム・ 機能樹脂 他	-	TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. 100.0	役員の兼任等.....有
TOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.	Sao Paulo Brazil	24,661 千R\$	不動産	100.0	-	役員の兼任等.....有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
INDUSTRIAS UNIDAS, S.A.	San Salvador El Salvador	6,653 千US\$	繊維・商事	92.6	-	役員の兼任等.....有
TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA) SDN. BHD.	Perak Malaysia	45,000 千MYR	繊維・商事	100.0	-	当社へ繊維製品を供給している。 役員の兼任等.....有
PT. TOYOBO MANUFACTURING INDONESIA	West Java Indonesia	102,904 百万IDR	繊維・商事	0.0	東洋紡S T C(株) 99.9	役員の兼任等.....有
PT. SHINKO TOYOBO GISTEX GARMENT	West Java Indonesia	5,000 千US\$	繊維・商事	-	東洋紡S T C(株) 80.0	役員の兼任等.....有
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (THAILAND) LTD.	Bangkok Thailand	100,000 千THB	産業マテリア ル	100.0	-	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等.....有
TOYOBO SAHA SAFETY WEAVE CO., LTD.	Samutprakarn Thailand	1,000,000 千THB	産業マテリア ル	75.0	-	役員の兼任等.....有
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIALS AMERICA, INC.	Alabama U.S.A.	20,250 千US\$	産業マテリア ル	100.0	-	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等.....有
Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) Co., Ltd.	Jiangsu China	36,427 千RMB	産業マテリア ル	70.0	-	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等.....有
その他 32社						
(持分法適用関連会社)						
日本ユピカ(株) * 2	東京都千代田 区	1,100	フィルム・ 機能樹脂	30.9	-	役員の兼任等.....有
Arabian Japanese Membrane Company, LLC	Rabigh Saudi Arabia	23,600 千SAR	ヘルスケア	36.1	-	当社から原糸・水処理膜を購入して いる。 役員の兼任等.....有
その他 6社						

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2 . * 1 : 特定子会社に該当します。

3 . * 2 : 有価証券報告書を提出しています。

4 . * 3 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等 (1)売上高 81,657百万円

(2)経常利益 1,450百万円

(3)当期純利益 901百万円

(4)純資産額 13,586百万円

(5)総資産額 39,222百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
フィルム・機能樹脂事業	2,287 [175]
産業マテリアル事業	1,206 [86]
ヘルスケア事業	1,192 [158]
繊維・商事事業	3,713 [783]
不動産事業	37 [12]
その他事業	651 [157]
全社(共通)	408 [54]
合計	9,494 [1,425]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,080 [310]	40.8	17.4	6,326,127

セグメントの名称	従業員数(人)
フィルム・機能樹脂事業	1,408 [45]
産業マテリアル事業	374 [29]
ヘルスケア事業	664 [82]
繊維・商事事業	224 [100]
不動産事業	2 [-]
その他事業	- [-]
全社(共通)	408 [54]
合計	3,080 [310]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ各社の労働組合は、主に日本労働組合総連合会(連合)に属する全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「順理則裕（じゅんりそくゆう）」を基本理念としています。これは、「道理に生きることが、すなわち繁栄につながる」ことを意味しています。当社グループはこの理念に従い、企業の社会的責任（CSR）を事業活動の土台とし、環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を創りつづけます（CSV：Creating Shared Value）。

当社グループの経営方針は、「不断のポートフォリオ改革」です。収益性が高く成長力のある事業に経営資源を集中し、国内外での積極的な拡大を進めるとともに、資産効率を高め財務体質を強化することにより、「安定性」と「成長力」を備えた、強い「良い東洋紡グループ」をめざします。

(2) 目標とする経営指標等

2019年3月期から2022年3月期までの2018年中期経営計画において、当社グループが重視する数値目標および経営指標は、「営業利益」、「使用総資本営業利益率（ROA）」です。営業利益は300億円以上、ROAは7%以上をめざします。各事業部およびグループ各社の事業を、損益、ROAおよびキャッシュ・フローという共通の基準で評価し、ポートフォリオ改革に取り組み、目標達成をめざします。

財務体質に関しては、「有利子負債と純資産（非支配株主持分を除く）の比率（D/Eレシオ）」を重視しており、D/Eレシオを1.0倍まで引き下げることを目標にしてきました。当連結会計年度末にD/Eレシオ1.0倍未満の0.81倍を実現しましたが、引き続き、1.0倍未満を維持することに努めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、2014年中期経営計画において、「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランを掲げ、エアバッグ用基布の海外展開、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”の拡販などに取り組んできました。2018年中期経営計画においては、これまで以上に「安定性」と「成長力」を備えた強い「良い東洋紡グループ」をめざして、「各事業に適した事業運営の徹底」、「中長期新商品・新事業開発の強化」、「事業基盤の強化」の3つを重点施策としました。短期的な課題に取り組みつつ、中・長期的な課題にも注力し、加えて企業風土改革など事業基盤づくりも進めていく、という考え方「1/3思考」により、重点施策を以下のとおり実行していきます。

各事業に適した事業運営の徹底

2014年中期経営計画における、アクションプラン重視の事業運営により、財務基盤の安定性は高まり、利益を安定して出せる体質にはなりましたが、残念ながら、目標の営業利益300億円は達成できませんでした。当社グループには、事業環境の異なる多くの事業が存在しています。成長速度を高め、利益目標を達成するには、それぞれの事業に適した目標設定を行い、環境変化に応じた的確な対処を行うことが重要です。そこで、各事業の状況に合わせたKPI（重要業績評価指標）を設定して、重点化した事業運営を推進します。そして、成長分野の事業には、積極的に経営資源を投入していきます。

2018年中期経営計画では、今後の成長分野として「フィルム&コーティング」、「モビリティ」、さらに「ヘルスケア&ウェルネス」を設定しました。

「フィルム&コーティング」分野では、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”、セラミックコンデンサー用離型フィルムの拡大、透明蒸着フィルム“エコシアル”の海外展開に、また「モビリティ」分野では、エアバッグ用基布、エンジニアリングプラスチックなどを中心に経営資源を集中します。

中長期新商品・新事業開発の強化

「新製品の拡大・新事業の創出」として、これまで「新」の創出へ注力してきましたが、中長期の成長の実現には、将来へ向けた成長材料のさらなる仕込みが必要です。当社グループは未来へ向けた取り組みとして、従来の設備投資や研究開発費に加えて、戦略的な成長資金の投入をしていきます。特に、将来の成長が期待される「ヘルスケア&ウェルネス」分野では、すでに、神経再生誘導チューブ“ナブリッジ”を事業化し、骨再生誘導材も事業化に向けて取り組んできましたが、これらの製品開発基盤を生かすと同時に、新製品開発を加速させるため、社外の知識や技術を取り込む「オープンイノベーション」も積極的に推進します。

事業基盤の強化

当社グループは、「順理則裕」の企業理念のもと、社会の良き一員として世の中のルールを守り、社会の期待に応えていく会社として、事業の基盤づくりに取り組んできましたが、2018年中期経営計画では、あらためて安全最優先、コンプライアンス重視の組織風土構築にも取り組みます。さらには、「接戦を勝ち抜く」組織風土の醸成、成長への意識改革に取り組みます。この組織風土改革の推進のため、「カエルプロジェクト」を発足させ、現行の制度や働き方を見直し、より良い企業風土・文化・人材を創るためのさまざまな活動を推進していきます。

当社グループは、これらの重点施策を着実に実行し、社会に役立つ製品やサービス等の提供を通じて、健全で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、2017年5月11日に開催された取締役会において、「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の更新を決定しました。本プランは、2017年6月28日開催の当社定時株主総会において、出席株主の議決権の過半数の賛同を得て可決されています。

(1) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かのご判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えています。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きも見受けられ、対象会社に対し高値買取の要求を狙う買収である場合や、重要な資産・技術情報等を廉価に取得するなどして会社の犠牲の下に大量買付者の利益実現を狙う買収である場合、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合、株主の皆様が十分な検討時間を与えず、また対象会社の経営陣との十分な協議や合意等のプロセスを経ることなく行われる買収である場合、対象会社の企業価値向上のために必要な従業員、取引先、お客様等の利害関係者との関係を損なうおそれのある買収である場合等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の財務および基本理念、事業内容、コアテクノロジーを十分理解し長期的視野に立って企業価値ひいては株主共同の利益を高めることを目的とする者であるべきだと考えます。したがって、上記のような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではなく、このような行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると考えています。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、綿紡績を祖業としつつ、その後は化学繊維、合成繊維へと事業を拡大、その後には、フィルム、機能樹脂、スーパー繊維、機能膜、診断薬用酵素等の市場へも参入、以来、これらの製品に代表されるスペシャルティ事業の拡大を進めてきました。130年を超える歴史を通じて、当社は、「重合・変性」「加工」「バイオ」のコア技術を育むとともに、販売、開発、生産が一体となって、顧客の要請にきめ細かく応えていくビジネスモデルをつくり上げてきました。このビジネスモデルをもとに、さらに成長軌道に乗せるため、「不断のポートフォリオ改革」を掲げ、事業の維持・拡大を図っています。

当社は、企業価値を「利益、キャッシュフロー、資産効率等の経済的価値」と「ステークホルダーからの信頼・評価を含めた社会的価値」の両方で構成されると考えており、これら両面から企業価値を高めていきます。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

本プランの概要

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為が行われる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様が無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様が当社普通株式を交付する取得条項等を付すことが予定されています。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間

本プランの有効期間は、2017年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2020年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとします。

- (4) 本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本プランは、以下の理由により、上記(1)の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えています。

買収防衛策に関する指針(経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」)の要件等を完全に充足していること

企業価値ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として更新されていること

株主意思を重視するものであること

独立性の高い社外者(独立委員会)の判断の重視

対抗措置発動に係る合理的な客観的要件の設定

独立した地位にある第三者専門家の助言の取得

デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

なお、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社のウェブサイト

(<http://www.toyobo.co.jp/news/2017/>)に掲載されている2017年5月11日付「当社株式の大量買付行為への対応策(買収防衛策)の更新に関するお知らせ」をご参照ください。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 政治・経済情勢の悪化

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケア、繊維・商事などの各種製品を、国内外の各地で生産し、国内外の様々な市場で販売しています。このため、当社グループの当該生産拠点や主要市場において、政治的混乱や深刻な景気後退などが生じた場合には、当社グループの生産や販売の縮小が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケア、繊維・商事などの各種製品を、国内外の様々な市場で販売していますが、その製品の多くは、他社製品と競合しています。このため、競合他社製品の値下げなどにより、当社グループ製品の販売価格下落や販売量の減少が生じる場合があります。また、メディカル分野などにおいては、公道価格水準の下落に伴い、当社グループ製品の販売価格が下落する場合があります。これらの場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケア、繊維・商事などの各種製品を、国内外の様々な取引先に販売していますが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売しています。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関連する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求などが生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケア、繊維・商事などの各種製品を、国内外の様々な市場で販売しています。将来、海外の主要市場国において、アンチダンピング法などの規制により、関税引き上げ、数量制限などの輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受け、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 与信状況の変化

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しています。また、与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっています。しかしながら、景気後退などにより重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥等

当社グループは、「地球環境・安全」「PL/QA」各委員会の活動などにより、製品の欠陥などの発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケア、繊維・商事などの各種製品を生産しています。また、製造物責任賠償については保険に加入しています。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限りません。このため、重大な製品の欠陥などが発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の購入

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケア、繊維・商事などの各種製品を生産するため、様々な取引先から原材料を購入しています。主要な原材料については、リスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先からの購入を行っていきませんが、取引先の破綻や事業撤退、縮小や事故などが発生した場合など、必要量の原材料を確保できない可能性があります。また、量の確保ができた場合でも、原油価格の上昇や当該原材料の需給バランスなどにより、購入価格が高騰する可能性もあります。そのような場合には、当社グループで生産縮小やコスト上昇が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケアなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域で事業規模の積極拡大を図っています。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めておりますが、特定の技術や地域ではそれらの保護が十分ではなく、他社による類似製品の生産販売を阻止できない可能性があります。また、他社による当社グループ製品の模倣を知的財産権で十分排除できない可能性もあります。さらに、当社グループでは、他社の知的財産権に最大限配慮しながら、製品や技術の開発を行っていますが、これらの開発成果が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新製品や新用途の開発

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダーを目指して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ヘルスケアなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域に研究開発投資を集中させ、新製品や新用途の開発に注力しています。しかしながら、研究開発活動はその性格から、成果の発生が不確実なものであるため、競争力のある新製品や新用途を十分に開発できない可能性もあります。そのような場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 公的規制

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、それぞれの事業所が、事業の許認可、租税、環境関連など様々な公的規制を受けています。そのようななか、たとえば、主要な事業所で、環境関連の法規制強化や取水制限などが行われる場合、あるいは、現在使用している化学物質が使用禁止になる場合や使用濃度規制が行われる場合には、生産活動ほかの企業活動が大幅に制約され、あるいは、同規制を遵守するために、多額の設備投資や租税ほかの費用負担を余儀なくされるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事業運営

当社グループは、公正かつ自由な競争や適正な取引を行うなど、関係法令に十分留意した事業活動を行っております。しかしながら、従業員や取引先の違法行為に起因して問題が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 訴訟

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、その過程において、製造物責任、環境、労務、知的財産等に関し、当社グループに対し訴訟を提起される可能性があります。重要な訴訟を提起された場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度中において係争中であった重要な訴訟については、当連結会計年度で和解に至りました。詳細は「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (3)米国政府(司法省)(以下「原告」)による損害賠償請求訴訟における和解契約」に記載のとおりです。

(13) 為替レートの大幅変動

当社グループの事業には、海外諸地域における各種製品の販売および生産が相当量含まれています。このため、為替レートの大幅な変動が生じた場合、円換算後の売上減少やコストの上昇、あるいは価格競争力の低下が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成において円換算されるため、換算時の為替レートにより円換算後の価値が大幅に変動し、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 金利の大幅上昇

当社グループは、有利子負債の圧縮や支払利率の固定化に努めています。しかしながら、現在の金利水準が大きく上昇した場合には、支払利息の相当な増加が見込まれるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 株価の大幅下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 地価の大幅下落

当社グループは、休止工場跡地などの土地を保有しており、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っていますが、地価が大幅に下落した場合には、減損損失や売却時に損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 退職給付債務・退職給付費用

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回りなどに基づき算出されており、年金数理計算上の前提条件の変更、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更などにより、退職給付債務の増加および退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 格付の低下

当社グループは、金融機関からの借入や社債の発行などにより資金調達を行っています。格付機関が、当社の既発行債券などの格付を引き下げた場合、資金調達への大きな影響が考えられるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(19) 繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金および将来減算一時差異に対して、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき、回収可能性を検討し計上していますが、将来の課税所得が予測等と異なり回収可能性の見直しが必要となった場合や税率変更を含む税制の改正などがあった場合には、繰延税金資産の取崩しが生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(20) 災害等の発生

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害などについて、それぞれの工場ほか各事業所での設備管理を徹底するなど、可能なかぎりその発生を未然に防ぐように努めています。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害などの自然災害や火災および新型インフルエンザなどの感染症が発生した場合、あるいは取引先において同様の災害被害が発生した場合には、当社グループの生産活動ほか著しい支障が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(21) 海外での事業活動

当社グループは、グローバルな事業展開を積極的に推進しています。また、海外事業活動に伴うリスクに備え、海外リスクマネジメント体制の整備に努めています。しかしながら、各国での予期しない法令、規制や政策等の変更、またはテロ、戦争、政変やその他の要因による社会的混乱などが生じた場合は、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(22) 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行に関連して顧客情報や機密情報など多くの重要情報を管理しています。これらの情報については、情報システム構築・運用時の物理的な対策や情報管理に関する従業員教育など、十分なセキュリティ対策を講じています。しかしながら、予期せぬ事態により情報が漏洩したり、不正使用された場合など、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済において、米国では雇用拡大に伴い景気は堅調に推移し、ユーロ圏では企業業績が好調で景気は拡大しましたが、中国では緩やかな景気減速が続きました。また、国内では、堅調な外需や設備投資を背景に、景気は回復基調が続きました。しかし、一方では、原燃料価格、荷造材料費や物流費の高騰などに留意すべき状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開しています。当連結会計年度においても、中期経営計画で掲げた「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開の加速」においては、エアバッグ用基布事業では、原糸から基布まで一貫生産するグローバルメーカーとして、海外拠点での生産を本格化し、海外顧客向けの販売を拡大しました。また、透明蒸着フィルム“エコシールド”の拡販に向けて、インドネシアにパッケージングフィルム生産の合弁会社を設立しました。

「新製品の拡大・新事業の創出」においては、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”の販売を大幅に伸ばし、今後のさらなる拡大を視野に、製造設備の新設を決定しました。また、電子ペーパーディスプレイなどに使われる高耐熱性ポリイミドフィルム“ゼノマックス”の事業化に向けて、合弁会社の設立を決定しました。

「国内事業の競争力強化」においては、セラミックコンデンサー市場の拡大に伴い、離型フィルム生産設備の増設を決定しました。

「資産効率の改善」としては、経営資源の有効活用による資産の効率化と働き方改革の推進等を目的として、当社が所有していた本社ビルの信託受益権を譲渡しました。

なお、当連結会計年度においては、本社ビルの信託受益権譲渡による固定資産売却益として104億円を特別利益に計上しました。また、米国の防弾ベストメーカーが製造、販売した防弾ベストに関連して、米国政府から提起されていた訴訟については、原告との間で和解が成立し、和解金等74億円を特別損失として計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比17億円（0.5%）増の3,311億円となり、営業利益は同6億円（2.5%）増の239億円、経常利益は同2億円（1.1%）減の204億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同36億円（38.1%）増の130億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更し、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しています。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、想定以上の原燃料価格高騰の影響を受けましたが、フィルム事業と機能樹脂事業の両事業において拡販が進み、前年度に比べ、増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、原燃料価格高騰の影響を受け苦戦しました。一方、工業用フィルムは“コスモシャイン SRF”が大手偏光板メーカー向けの出荷を軸に販売を伸ばし、セラミックコンデンサー用離型フィルムも好調に推移しました。

機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車用途の拡販が国内・海外ともに進みました。工業用接着剤“バイロン”は電子材料用途を中心に、ポリオレフィン用接着性付与剤“ハードレン”は自動車・建設用途を中心に、それぞれ堅調に推移しました。また、水現像型感光性印刷版である光機能材料は、海外での拡販が進みました。

この結果、当事業の売上高は前年度比101億円（7.3%）増の1,487億円、営業利益は同10億円（7.6%）増の137億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、原燃料価格高騰の影響を受けましたが、生活・産業資材が回復し、前年度に比べ、増収増益となりました。

スーパー繊維は、“ザイロン”は販売が伸び悩みましたが、“ツヌーガ”は手袋用途を中心に堅調に推移しました。生活・産業資材は、バグフィルター用PPS繊維“プロコン”の販売が回復しました。エアバッグ用基布は、原燃料価格高騰の影響を受けましたが、海外拠点での本格的生産により販売を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は前年度比35億円(5.9%)増の635億円、営業利益は同4億円(10.0%)増の43億円となりました。

(ヘルスケア事業)

当事業は、バイオ・メディカル事業では、海外への拡販が進みましたが、医薬品製造受託事業が苦戦し、前年度に比べ、減収減益となりました。

バイオ・メディカル事業では、診断薬酵素、ライフサイエンス用試薬は海外への販売を伸ばしましたが、医薬品製造受託事業は、GMP(医薬品等の製造および品質管理基準)対応費用の一括計上の影響を受けました。神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”は、国内での適用症例数を着実に伸ばしました。

機能膜・環境事業では、溶剤を回収するVOC処理装置の販売は、中国市場を中心に拡大しました。

この結果、当事業の売上高は前年度比7億円(1.9%)減の357億円、営業利益は同1億円(1.2%)減の52億円となりました。

(繊維・商事事業)

当事業は、前年度に比べ、減収減益となりました。

ユニフォーム用途は、堅調に推移しましたが、スポーツ衣料製品は、在庫処理と販売数量減少により苦戦しました。中東向け特化生地は、市況の悪化に伴い販売数量が減少しました。

また、前年度に実施したブラジルにおける繊維事業の休止の影響により、大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年度比92億円(11.9%)減の683億円、営業利益は同4億円(39.5%)減の6億円となりました。

(不動産事業、その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比20億円(11.9%)減の150億円となり、営業利益は同5億円(15.7%)減の28億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比45億円(16.8%)収入が減少し、224億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益182億円および減価償却費157億円による資金の増加と訴訟関連損失の支払額77億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比130億円(91.7%)支出が減少し、12億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出207億円、関係会社株式の取得による支出20億円および有形及び無形固定資産の売却による収入213億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比275億円支出が増加し、278億円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出381億円、社債の償還による支出100億円および長期借入れによる収入318億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比63億円減の259億円となりました。

生産、受注及び販売の実績

(イ) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
フィルム・機能樹脂事業	148,685	6.8
産業マテリアル事業	64,008	9.1
ヘルスケア事業	36,874	2.8
繊維・商事事業	66,969	13.8
不動産事業	-	-
その他事業（うち製造事業）	23,250	20.8
合計	339,786	2.1

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
 2. 外注生産を含んでいます。
 3. 消費税等の処理は税抜方式によっています。
 4. 不動産事業の生産実績はありません。
 5. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度比については前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しています。

(ロ) 受注実績

当社グループの製品は一部の受注生産を除き見込生産を行っています。

(ハ) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
フィルム・機能樹脂事業	148,667	7.3
産業マテリアル事業	63,454	5.9
ヘルスケア事業	35,723	1.9
繊維・商事事業	68,317	11.9
不動産事業	4,284	3.6
その他事業	10,703	14.8
合計	331,148	0.5

- (注) 1. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上となる販売先はありません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しています。
 3. 消費税等の処理は税抜方式によっています。
 4. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度比については前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりです。

連結財務諸表の作成にあたっては、経営者の判断の下、一定の前提条件に基づく見積りが必要な場合があり、これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しています。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(イ) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比46億円(1.0%)減の4,462億円となりました。主な内容は、現金及び預金の減少63億円、当社が所有していた本社ビルの信託受益権譲渡等による有形固定資産の減少45億円および投資有価証券の増加51億円です。

当連結会計年度末の負債は、前年度末比182億円(6.5%)減の2,616億円となりました。主な内容は、社債の償還100億円および1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の減少62億円です。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前年度末比136億円(8.0%)増の1,845億円となりました。

また、財政状態に関する各種指標(連結ベース)は次のとおりです。

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
自己資本比率 (%)	31.2	33.9	35.3	37.2	40.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	30.9	33.7	38.0	41.8
自己資本当期純利益率 (%)	5.8	5.4	6.4	5.8	7.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	8.8	5.1	6.3	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.3	11.3	19.4	19.3	16.9
有利子負債自己資本比率 (D/Eレシオ) (倍)	1.20	1.12	1.05	1.01	0.81

自己資本比率：非支配株主持分を含まない期末純資産 / 期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 [期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数] / 期末総資産

自己資本当期純利益率：親会社株主に帰属する当期純利益 / 非支配株主持分を含まない期末純資産の期首・期末平均

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / (連結キャッシュ・フロー計算書) 利息の支払額

有利子負債自己資本比率 (D/Eレシオ)：期末有利子負債 / 非支配株主持分を含まない期末純資産

当社グループは、財務の健全性の指標として特に有利子負債自己資本比率 (D/Eレシオ) を重視しており、目標を1.0倍未満としています。当連結会計年度末で当該指標は0.81倍となり、目標を達成いたしました。今後も同指標にて、1.0倍未満を維持することを目標に設定しています。

(ロ) 経営成績の分析

当社グループは、2014年中期経営計画において、営業利益目標300億円を掲げ、「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランに沿って事業活動を進めてきました。

「海外展開の加速」においては、エンジニアリングプラスチック事業で海外の販売拠点を広げました。エアバッグ用基布事業では、海外での生産設備を増強し、販売拡大に向け準備を整えました。「新製品の拡大・新事業の創出」においては、液晶偏光子保護フィルムとして展開する「コスモシャイン SRF」の販売が拡大しつつあります。「国内事業の競争力強化」においては、ペットボトル用樹脂事業やポリエステル原料事業から撤退し、ポリエステルチェーン改革を実行しました。「資産効率の改善」においては、当社が所有していた本社ビルの信託受益権の譲渡やブラジルにおける繊維事業の休止などの不採算事業からの撤退、海外子会社の統廃合などを行いました。「グローバル経営機能の強化」においては、当社グループの標準システムの整備を進めています。

一方で、アクリル繊維事業の中国向け輸出におけるアンチダンピング政策の影響やブラジルの繊維事業の撤退、想定以上の原燃料価格高騰などの環境変化に加え、「コスモシャイン SRF」やエアバッグ用基布生産設備の立ち上げ費用の増加などにより、当連結会計年度の営業利益は239億円に留まり、営業利益の拡大には至りませんでした。しかしながら、売上高営業利益率は向上してきており、ポートフォリオ改革は着実に進んでいるものと判断しています。

また、成長への布石として、「コスモシャイン SRF」およびセラミックコンデンサー用離型フィルムの生産設備増設の決定、さらに高耐熱ポリイミドフィルム「ゼノマックス」の合弁会社設立を決定しています。

	2017年度 (2014年中期経営計画)	2017年度 (実績)	増減 (中計 - 実績)
営業利益(億円)	300	239	61
売上高営業利益率(%)	7.1	7.2	0.1

また、このような環境変化を踏まえ、当連結会計年度の期初において当連結会計年度の計画を売上高3,400億円、営業利益250億円、親会社株主に帰属する当期純利益135億円に見直し、事業活動を進めました。計画に対する概況は次のとおりです。

売上高は計画比89億円(2.6%)減の3,311億円となりました。これは主として、繊維・商事事業における中東向け特化生地の市況悪化の影響やスポーツ衣料製品の販売減少、ヘルスケア事業における医薬品製造受託事業の苦戦および包装用フィルム等における価格改定難航によるものです。営業利益は計画比11億円(4.3%)減の239億円となりました。これは主として、フィルム・機能樹脂事業での原燃料価格高騰の影響や物流費の増加、さらに「コスモシャイン SRF」やエアバッグ用基布の海外での設備立ち上げ費用が増加したこともあり計画未達となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は計画比5億円(3.8%)減の130億円となりました。これは主として、本社ビルの信託受益権譲渡による固定資産売却益104億円を特別利益に計上したものの、防弾ベストに関連した訴訟の和解金等の支払いによる特別損失の増加等によるものです。

(単位：億円)

	2017年度 (計画)	2017年度 (実績)	増減 (実績 - 計画)
売上高	3,400	3,311	89
営業利益	250	239	11
親会社株主に帰属する当期純利益	135	130	5

当社グループでは、以下の商品等を成長ドライバーとして位置付けています。

- ・フィルム・機能樹脂事業...「コスモシャイン SRF」やセラミックコンデンサー用離型フィルムなどの工業用フィルム、包装用フィルムの海外展開、エンジニアリングプラスチック
- ・産業マテリアル事業 ...エアバッグ用基布
- ・ヘルスケア事業 ...機能フィルター

これらの商品等に対し、積極的に成長への投資を進めながらポートフォリオ改革に取り組み、2018年中期経営計画の営業利益目標300億円以上を目指します。

(ハ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりですが、特に、原燃料などの価格動向や為替変動について引き続き留意していく必要があると考えています。

(二) 当社グループの資本の財源および資金の流動性について

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 契約債務

2018年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりです。

契約債務	年度別要支払額(百万円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	32,682	32,682	-	-	-
長期借入金	82,149	23,962	19,274	17,182	21,732
リース債務	763	304	285	121	53

上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めています。

当社グループの第三者に対する保証は、関係会社の借入金等に対する債務保証です。保証した借入金等の債務不履行が保証期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があり、2018年3月31日現在の債務保証額は、2,118百万円です。

c. 財務政策

当社グループは、運転資金および設備資金については、内部資金または借入により資金調達することとしています。このうち、借入による資金調達に関しては、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資と投融資に係る資金調達です。

2018年3月31日現在、長期借入金の残高は82,149百万円です。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計17,500百万円のコミットメントライン契約を締結しています(借入未実行残高17,500百万円)。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 供与技術契約

契約会社名	契約項目	契約の内容	相手先	契約締結年月 (有効期間)	対価
東洋紡(株) (当社)	活性炭素繊維	Kフィルターによる溶剤吸着処理装置に関する技術援助の供与	(米国) Met-Pro Corporation	1980年7月1日 (1980年7月1日 ~ 自動延長)	技術使用料ほか
同上	同上	同上	(英国) CJB Developments Limited	1981年3月4日 (1981年3月4日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(ドイツ) Durr Anlagenbau GmbH	1984年10月18日 (1984年10月18日 ~ 1987年10月17日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(韓国) 斗山機械株式会社	1991年8月5日 (1991年9月25日 ~ 1994年9月24日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(台湾) 清隆企業股份有限公司	1993年9月1日 (1993年9月1日 ~ 1996年8月31日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(米国) Durr Industries, Inc.	1996年12月25日 (1996年12月25日 ~ 1999年12月24日 ~ 自動延長)	同上

(2) 固定資産(信託受益権)の譲渡契約

当社は当社が所有する固定資産(信託受益権)の譲渡契約を締結し、2017年10月20日に当該物件の引渡しを完了しました。

譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の向上を図るため、当社が所有する不動産(信託受益権)の譲渡を行うものです。

譲渡資産の内容

資産の名称	東洋紡本社ビル
所在地	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
土地面積	5,643.92㎡
譲渡益	10,388百万円
現況	本社事務所および賃貸用不動産

(注) 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との守秘義務により開示を控えさせていただきます。

譲渡益は、帳簿価額および譲渡に係る費用等を控除した金額を記載しています。

譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先は国内法人1社ですが、当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はなく、また当社の関連当事者に該当する状況ではありません。

譲渡の日程

取締役会決議日	2017年9月22日
契約締結日	2017年9月26日
物件引渡期日	2017年10月20日

連結損益に与える影響額

当該固定資産（信託受益権）の譲渡益10,388百万円を、当連結会計年度において「特別利益」の「固定資産売却益」として計上しています。

(3) 米国政府（司法省）（以下「原告」）による損害賠償請求訴訟における和解契約

当社は、米国政府から米国コロンビア特別区連邦地方裁判所に提起されていた2件の米国不正請求禁止法（False Claims Act）等に基づく損害賠償請求訴訟において、2018年3月16日（日本時間）に原告と和解契約を締結し、同年3月22日に和解金6,999百万円（66百万米ドル）を支払いました。

訴訟および和解の概要

本訴訟は、防弾ベストメーカーから当社製品の“ザイロン”繊維を用いた防弾ベストを購入し、または補助金を支払った原告が、2005年6月（以下「訴訟1」）および2007年6月（以下「訴訟2」）に、当社および当社の米国子会社であるTOYOBO U.S.A., INC.（旧商号：TOYOBO AMERICA, INC.）に対し、米国不正請求禁止法（False Claims Act）等に基づく損害賠償請求訴訟を米国コロンビア特別区連邦地方裁判所に提起しました。なお、訴訟1は、2004年2月にAaron J. Westrick氏が提起した代理訴訟（Qui Tam Action）を米国政府が引き継いだものです。

原告は、「防弾ベストメーカーに販売した“ザイロン”繊維の強度が一定の環境下において早く劣化するということを知りながら、当社がそれを開示せず、また誤解を招くような情報を開示した結果、原告は欠陥のある防弾ベストに対して金銭を支払った」と主張していました。

当社は、これまでの訴訟手続の中で、原告の主張が誤りであり、当社に非がないことを主張してきました。実際、問題とされた“ザイロン”繊維を用いた防弾ベストはいずれも、米国の国立司法研究所（NIJ）が設定した防弾ベストのための性能規格試験に合格していました。しかしながら、訴訟を継続した場合の費用や陪審員評決の不確実性、評決に対する上訴によって本件解決までに更なる時間を要する可能性等を勘案し、代理人弁護士とも十分に協議した上で、和解契約を締結することが妥当と判断し、当社およびTOYOBO U.S.A., INC.は原告との間で和解契約の締結に至ったものです。和解契約においては、当社およびTOYOBO U.S.A., INC.は原告のすべての主張を否定し、法的責任を認めていません。

和解契約の主な内容は、以下のとおりです。

（イ）当社は、和解金として66百万米ドルを原告に支払う。

（ロ）他方、原告は、本件（訴訟1および訴訟2）に関する当社およびTOYOBO U.S.A., INC.に対するその他の請求を放棄する。

（ハ）当社が和解金を支払った直後に、訴訟1および訴訟2について棄却の申立が行われる。

なお、当社またはTOYOBO U.S.A., INC. に対し、上述の防弾ベストに関して係属している訴訟は他にありません。

連結損益に与える影響額

当該和解金6,999百万円を、当連結会計年度において「特別損失」の「訴訟関連損失」として計上しています。

5【研究開発活動】

当社グループは、「順理則裕」の企業理念のもと、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざしています。長年培ってきた「重合・変性」、「加工」、「バイオ」のコア技術群をさらに発展・深化させるとともに、それらを組み合わせ、融合させることで、新製品の拡大、新事業の創出に注力しました。

当社グループの研究開発は、セグメントごとに当事業部が直接運営する事業部研究部門と、中長期的視点から次代を担う新製品・新技術を開発する全社共通のコア研究部門とに大別されます。これらの研究開発のマネジメントは研究開発管理部が担当し、各部門相互の連携を図りながら、当社グループの総合力を発揮した研究開発活動を推進しました。

(フィルム・機能樹脂事業)

包装用フィルム分野では、薄肉化可能な環境対応商品として高強度で縦・横・両方向に収縮可能な熱収縮性ポリエステルフィルム“スペースクリーン”や高耐熱高剛性ポリプロピレンフィルムが用途拡大し、また、環境負荷が少ないバイオマス原料を使用したポリエステルフィルム“バイオブラーナ”やリサイクル原料を使用したポリエステルフィルム“サイクルクリーン”も環境意識が高い大手ユーザーでの採用が拡大しました。加えて、タフネス性を有した高強度ポリエステルフィルム“タフスター”、無機二元蒸着バリアフィルム“エコシールド”等の新商品は認証・採用が継続して拡大しました。食品用途以外の業界についても“オリエステル”等で折り紙やひねるだけで臭いが気にならないおむつ処理袋“ひねってポイ”など更なる採用が進みました。

工業用フィルム分野では、超複屈折フィルム“コスモシャイン SRF”は、液晶ディスプレイの大型化や薄型化とともに、高度な画像再現性やパネル加工特性に対応する新製品に採用されています。その要望量も急拡大しており、専用の製造設備の新設を決定しました。また、情報通信技術の進展によるデータ通信量の増加により、拡大するセラミックコンデンサーの製造に対応できる平滑性に優れた離型フィルムの採用が進んでいます。それに伴い、高度なクリーン環境で加工する離型フィルム製造設備の新設を決定しました。他にも多くの工業分野で、当社を持つ高透明、易接着および平滑性の特性を活かしたフィルムの展開を図っています。

重金属を含まず環境にやさしいポリエステル重合触媒“TOYOBO GS Catalyst”については、その優れた特徴を活かし、太陽電池用高耐久性フィルム用途や特殊繊維用途に加え、機能性フィルムや成形用途での拡大が進んでいます。また、GS触媒ライセンス事業については、海外大手PETメーカーにおける商業生産が開始し、事業の拡大を図っています。

エンジニアリングプラスチック分野では、自動車用途で年々高まる軽量化要求に応えるべく種々の素材で開発を進めました。その結果、金属代替樹脂、ゴム代替樹脂などの用途を中心に日系の自動車主要車において計画通りの採用となりました。特に大型案件として注力化してきました軽量化に伴うダウンサイズエンジン用ダクトに耐熱樹脂として採用されました。同時にさらなる自動車の環境対応ニーズにあわせて超微細発泡技術、超耐熱技術、異種素材接着技術を加味したグレードを高機能性ポリアミド樹脂“グラマイド”と高機能性ポリエステルエラストマー“ペルブレン”を中心にラインナップさせ用途開発を促進させました。高機能性ポリエステル樹脂“バイロベット”ではランプエクステンション材や自動車内装部品において海外での採用が順調に進んでいます。バイオマス原料を用いた高融点ポリアミド樹脂“バイロアミド”については超耐熱と高強度を活かした各種産業用機構部品への採用も始まりました。また、着実な海外拠点拡大を進める中で、強みの自動車内装用途中心に欧米自動車メーカーへの採用も増えつつあります。

高機能共重合ポリエステル樹脂“パイロン”、高耐熱共重合ポリアミドイミド樹脂“パイロマックス”、変性ポリオレフィン樹脂“ハードレン”は、電気電子、自動車周辺部材の塗料、接着用途を中心として開発を進めました。“パイロン”では新規変性樹脂の高密着、高耐久性が評価され、新たな電子部品材となる接着用途に採用されました。“パイロマックス”はスマートフォン周辺デバイスでの採用製品が拡大しました。“ハードレン”は、引き続き海外向けの技術サービスを強化しており、自動車バンパープライマー用途で成長を続けています。また、“パイロン”と“ハードレン”の素材、変性・配合技術を融合した開発品が高耐久、異種接着性を必要とする積層製品の接着剤に採用され、拡大が期待されています。

以上、当事業に係る研究開発費は51億円です。

(産業マテリアル事業)

自動車関連分野では、エアバッグ用基布事業では、海外拠点での生産を本格的に開始し、海外ユーザー向けの販売を拡大しました。

超高強力ポリエチレン繊維“イザナス”は、独自開発した新技術を導入すべく生産設備の改造を行い、新製品の生産を開始しました。

三次元スプリング構造体“プレスエアー”は、ロゴマークを刷新しました。また、大手高級ベッドメーカーとの共同開発によるマットレスがJR東日本のクルーズトレイン「TRAIN SUITE 四季島」に採用されるなど、“プレスエアー”のブランドが広がりました。

環境関連分野では、重金属イオン吸着シート“コスモフレッシュ NANO”を開発し、土木分野を中心に拡販活動を開始しました。

以上、当事業に係る研究開発費は8億円です。

(ヘルスケア事業)

バイオケミカル分野では、社外共同研究で血液中に存在するうつ病関連バイオマーカーの測定に用いる酵素の量産技術を確立しました。診断システムでは、国内クリニック向け糖尿病の小型検査装置の販売を開始し、また中国においては遺伝子検査装置のCFDA認証を取得しました。バイオ研究試薬では、ノロウイルス検便検査用試薬で画期的な新製品を開発しシェアを拡大しました。

医療機器分野では、神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”の国内での臨床使用が拡大し、当該製品の有用性が広く認知されました。更に、米国など海外展開を視野に活動を進めています。また、臨床試験を実施し、開発を進めてきた次世代の骨再生誘導材“ボナーク”は歯科・口腔外科領域において2018年度で製造販売承認の取得を見込み、上市準備を進めています。

人工腎臓用中空糸膜では、血液濾過用ならびに血液透析用の非対称膜の開発を進めました。また、これらの商品の生産性の効率を上げるプロセス開発に取り組みました。

水処理膜では、海水淡水化用正浸透膜の開発と、モジュールの高性能化、およびその実用研究を進めました。

フィルター分野では、新型高帯電エレクトレットフィルターを開発し、空気清浄機への販売を開始しました。

以上、当事業に係る研究開発費は15億円です。

(繊維・商事事業)

スポーツ分野で培った機能ニット技術を応用し、介護、スクール、ユニフォーム、ビジネス分野の商品開発を進め、採用が進みました。

中東民族衣装向け生地“Royal Mix”は、糸・織・加工の複合技術で新風合い生地の開発が進み、トップブランドとしての評価を高めました。

高強力ナイロン・フィラメント繊維“シルファイブ”を用いた薄地織物は、機能と感性を融合させた織物開発を行い、アウトドア用途の他、高級カジュアル用途、レインウェア用途への採用が広がりました。また、当該糸を用いたインナーニット素材の開発も進めています。

ウェアラブル向けフィルム状導電素材“COCOMI”を活用した用途開発としては、眠気検知システム用電極ウェアとしてバス会社と協力した実証試験や、東北大学東北メディカル・メガバンク機構が取り組んでいる「産後うつ」研究向け妊婦用インナーウェア、アスリート競技への活用なども進めています。

機能材分野では、ヒートアイランド現象に対する環境対策として開発した保水パネルの“アースキーパー”については建物の屋上や動物園床面での実証実験を重ね、その効果の確認を行いました。こうしたデータを今後の拡販に活かしていきます。

以上、当事業に係る研究開発費は6億円です。

(全社共通)

全社共通の研究開発組織であるコーポレート研究所は、当社グループの将来を担う新製品・新技術の開発を行うだけでなく、各種分析・評価業務、コンピューターシミュレーションやAI(Artificial Intelligence)を用いた解析業務を通じて、研究開発全般を支援する全社研究インフラとしての機能も有しています。また、新技術の調査および研究開発のスピードアップを図るため、ナショナルプロジェクトへの参画や国内外の企業、大学、研究機関との連携を通じたオープンイノベーション活動を積極的に進めています。

当社の高分子重合技術や成形加工技術を駆使した耐熱性・寸法安定性・絶縁性に優れた新規ポリイミドフィルム“ゼノマックス”については、400~500の高温下での加工が必要な薄膜トランジスタ(TFT)の基板材など、従来のポリイミドフィルムでは難しかった超ハイエンド製品を中心に着実に用途を拡大させました。今後、高性能・高耐熱フィルムの市場ニーズに応えるため、より一層の研究開発およびマーケティング活動を進め、お客さまおよび用途のさらなる拡大をめざします。

また、当社はこれまでバイオ由来の原料から重合したバイオ樹脂の製造・販売を実施してきましたが、ガスバリア性に優れたポリエチレンフラノエートの製造、フィルム化について国内外の企業と連携しその開発を進めています。

以上、全社共通のコーポレート研究に係る研究開発費は24億円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、エアバッグ用基布等の製造設備増強のほか、生産性向上投資等に総額213億円（無形固定資産を含み、消費税等を含まない）の設備投資を実施しました。セグメントごとの主要な目的、内容および投資金額は次のとおりです。

（フィルム・機能樹脂事業）

当事業では、当社でのフィルム製造設備の増強等44億円をはじめ、合計50億円の設備投資を実施しました。

（産業マテリアル事業）

当事業では、連結子会社TOYOBO SAHA SAFETY WEAVE CO., LTD.でのエアバッグ用基布製造設備の増強等36億円をはじめ、合計67億円の設備投資を実施しました。

（ヘルスケア事業）

当事業では、当社での医薬品製造設備の増強等50億円をはじめ、合計53億円の設備投資を実施しました。

（繊維・商事事業）

当事業では、連結子会社日本エクスラン工業㈱での省力化投資等、合計18億円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

当事業では、合計4億円の設備投資を実施しました。

（その他事業）

当事業では、合計3億円の設備投資を実施しました。

また、全社(共通)セグメントにおいて、当社が所有していた東洋紡本社ビルの信託受益権を譲渡し、譲渡益104億円を「特別利益」の「固定資産売却益」として計上しました。詳細については「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等 (2) 固定資産(信託受益権)の譲渡契約」をご参照下さい。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
[敦賀事業所] 敦賀ポリマー工場 敦賀機能材工場 (福井県敦賀市)	フィルム ・機能樹脂 産業マテリアル 繊維・商事	機能樹脂、不織 布、化合繊等生産 設備 (注2、3)	5,879	7,100	25,227 (728千㎡)	107	520	38,833	387 [33]
[岩国事業所] 岩国ポリマー工場 岩国機能材工場 (山口県岩国市)	フィルム ・機能樹脂 産業マテリアル	機能樹脂、不織 布、化合繊等生産 設備 (注2)	4,068	4,405	11,849 (476千㎡)	-	431	20,753	250 [11]
犬山工場 (愛知県犬山市)	フィルム ・機能樹脂	フィルム生産設備	3,810	6,640	8,878 (227千㎡)	37	641	20,005	308 [3]
[敦賀事業所] つるがフィルム工場 (福井県敦賀市)	フィルム ・機能樹脂	フィルム生産設備	2,726	7,518	491 (18千㎡)	-	224	10,959	172 [1]
[敦賀事業所] 敦賀バイオ工場 (福井県敦賀市)	ヘルスケア	酵素等生産設備	1,564	1,725	195 (7千㎡)	-	446	3,930	161 [18]
[岩国事業所] 岩国機能膜工場 (山口県岩国市)	ヘルスケア	機能膜等生産設備	1,353	2,954	393 (15千㎡)	-	128	4,828	110 [5]
[富山事業所] 庄川工場 (富山県射水市) 他2工場	繊維・商事	紡績糸、織物等生 産設備及び染色整 理設備	1,380	819	8,178 (409千㎡)	-	94	10,470	180 [93]

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
高砂工場 (兵庫県高砂市)	フィルム ・機能樹脂	化学製品生産設備	1,081	1,037	220 (67千㎡)	-	116	2,454	140 [5]
フジタ東洋紡ビル (大阪市北区) 他5設備	不動産、 販売業務	賃貸オフィスビル 及びその他設備	1,615	1	4,575 (9千㎡)	-	3	6,194	32 [6]
総合研究所 (滋賀県大津市)	全社研究開発 業務	研究開発設備他	4,710	3,272	5 (226千㎡)	119	4,061	12,168	543 [63]

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
東洋クロス㈱	本店・樽井事業 所 (大阪府泉南市)	フィルム ・機能樹脂	クロス、フィ ルム等生産設 備	1,085	533	1,159 (36千㎡)	-	103	2,880	196 [60]
呉羽テック㈱	本社工場 (滋賀県栗東市)	産業マテリアル	不織布生産設 備(注4)	394	315	112 (36千㎡)	-	11	832	202 [13]
日本エクスラン 工業㈱	西大寺工場 (岡山市東区)	フィルム ・機能樹脂 産業マテリアル 繊維・商事	化学製品生産 設備	1,879	1,319	7,396 (299千㎡)	4	73	10,671	260 [40]
御幸毛織㈱	本社 (名古屋市西区)	不動産、 販売業務	賃貸オフィ スビル及びそ の他設備	910	-	2,031 (26千㎡)	-	14	2,955	38 [17]
	ミユキモール (名古屋市西区)	不動産	賃貸店舗及 び賃貸住宅	1,644	-	1,221 (11千㎡)	-	7	2,872	- [-]

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	リース 資産	その他	合計	
TOYOBO SAHA SAFETY WEAVE CO., LTD.	本社工場 (Samutprakarn Thailand)	産業マテリアル	エアバッグ用 基布生産設備	585	1,123	- (-)	-	2,290	3,998	263 [8]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 合同事業所のため、合算して表示しています。

3. 関連会社北陸エア・ケミカルズ㈱へ貸与中の土地118百万円(5千㎡)を含んでいます。

4. 他の連結会社から賃借中の設備(貸主側の帳簿価額)を含めて記載しています。

5. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループでの重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 年月	完了 年月	
当社 犬山工場	愛知県 犬山市	フィルム ・機能樹脂	工業用フィルム 製造設備	10,000	-	自己資金 及び借入 金	2018年 2月	2020年 5月	60%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注)2017年6月28日開催の第159回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を20億株から2億株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は、200,000,000株となっています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,048,792	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	89,048,792	同左	-	-

(注)2017年6月28日開催の第159回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を20億株から2億株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は89,048,792株となっています。また、当社は、同年4月25日開催の取締役会決議により、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	801,439	89,048	-	51,730	-	19,224

(注)普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	76	51	602	276	21	50,004	51,032	-
所有株式数(単元)	14	380,526	10,493	47,395	203,383	251	244,360	886,422	406,592
所有株式数の割合(%)	0.00	42.93	1.18	5.35	22.94	0.03	27.57	100.00	-

(注) 1. 当社所有の自己株式279,146株は、「個人その他」に2,791単元および「単元未満株式の状況」に46株含めて記載しています。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ21単元および50株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,991	7.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,698	6.42
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	2,320	2.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,750	1.97
東友会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	1,651	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,556	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,479	1.67
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,465	1.65
東洋紡従業員持株会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	1,447	1.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,402	1.58
計	-	25,763	29.02

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、(信託口5)、(信託口9)および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式です。

2. 三井住友信託銀行株式会社から、2017年11月7日付で、三井住友信託銀行株式会社ほか1名を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されています。当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社ほか1名	東京都千代田区丸の内1丁目4-1ほか	8,406	9.47

また、株式会社みずほ銀行から、2018年4月6日付で、株式会社みずほ銀行ほか2名を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されています。当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行ほか2名	東京都千代田区大手町1丁目5-5ほか	5,802	6.54

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 279,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,363,100	883,631	-
単元未満株式	普通株式 406,592	-	-
発行済株式総数	89,048,792	-	-
総株主の議決権	-	883,631	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権の数21個)含まれています。
また、「単元未満株式」には当社所有の自己株式46株が含まれています。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東洋紡(株)	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	279,100	-	279,100	0.31

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年11月9日)での決議状況 (取得日 2017年11月9日)	4,153	買取単価に買取対象株式 の総数を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,153	8,468,421
残存決議株式の総数および価格の総額	-	-
当事業年度前の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)2017年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を行ったことにより生じた1株に満たない端数について、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づく自己株式の買い取りを行ったものです。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,297	9,382,720
当期間における取得自己株式	393	815,787

(注)1. 2017年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を行っています。当事業年度における取得自己株式14,297株の内訳は、株式併合前10,820株、株式併合後3,477株です。

2. 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	2,447,102	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡し)	1,787	1,082,009	-	-
保有自己株式数	279,146	-	279,539	-

(注)1. 2017年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を行っています。当事業年度における単元未満株式の売渡し1,787株の内訳は、株式併合前1,403株、株式併合後384株です。

2. 当期間において処理した自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれていません。

3. 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。安定的な配当の継続を基本としつつ、持続性のある利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向（ ）30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。

期末配当（年1回）を行うことを基本方針としており、中間配当ができる旨を定款で定めています。決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年6月27日 定時株主総会決議	3,551	40

() 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	199	180	216	211	2,249 (218)
最低(円)	142	145	140	155	1,900 (184)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。第160期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月
最高(円)	2,220	2,246	2,111	2,155	2,143	2,249
最低(円)	2,054	1,957	2,003	2,004	1,900	2,012

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		坂元 龍三	1947年11月20日生	1972年4月当社入社 2002年4月参与、テキスタイル第2事業部長 兼 テキスタイル技術・調達部長 2002年6月取締役 2005年6月取締役社長 兼 社長執行役員 2014年4月取締役会長(現任)	(注)3	216
取締役社長 兼 社長執行役員 (代表取締役)	内部監査部、 カエルプロ ジェクト推進 部の統括	榎原 誠慈	1956年10月17日生	1988年1月当社入社 2009年4月参与、財務部長 2010年4月執行役員 2011年6月取締役 兼 執行役員 2014年4月取締役社長 兼 社長執行役員(現任)	(注)3	154
取締役 兼 専務執行役員 (代表取締役)	財務部、経理 部、調達・物 流部、人事部 の統括。カエ ルプロジェクト 推進部の担 当	渡邊 賢	1956年12月24日生	1979年4月当社入社 2009年10月参与、化成品事業企画室長 兼 化成品管理室長 2014年4月執行役員 2016年6月取締役 兼 執行役員 2017年4月取締役 兼 常務執行役員 2018年4月取締役 兼 専務執行役員(現任)	(注)3	40
取締役 兼 常務執行役員	化成品部門の 統括。スペ シャルティケ ミカル本部 長。敦賀事業 所の統括	竹中 茂夫	1958年10月16日生	1981年4月当社入社 2012年4月参与、機能性樹脂事業総括部長 兼 機能性樹脂技術開発部長 2013年4月執行役員 2017年4月常務執行役員 2017年6月取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)3	31
取締役 兼 常務執行役員	ヘルスケア部 門の統括。パ イオ・メディ カル本部長	上乃 均	1954年6月6日生	1989年6月当社入社 2009年10月参与、コーポレート研究所所長 兼 事業開発企画室副室長 2013年4月執行役員 2017年4月常務執行役員 2018年6月取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)3	34
取締役 兼 執行役員	繊維・機能材 部門の統括。 繊維・商事本 部長。岩国事 業所の統括	西山 重雄	1959年6月26日生	1983年4月当社入社 2007年4月テキスタイル生産技術部長 兼 テキスタイル生産企画部テキスタイル 調達グループマネジャー 2014年4月参与、繊維生産・技術総括部長 兼 テキスタイル生産技術・開発部長 及び 東洋紡S T C株式会社へ出向 2017年4月執行役員 2018年6月取締役 兼 執行役員(現任)	(注)3	17
取締役 (社外取締役)		岡 豪敏	1945年9月19日生	1974年4月弁護士登録 1996年4月大阪弁護士会副会長 2003年7月弁護士法人近畿中央法律事務所設立、 代表社員(現任) 2015年6月当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (社外取締役)		中村 勝	1953年 9月 3日生	1977年 4月 住友商事株式会社入社 2006年 4月 同社理事 2008年 4月 同社執行役員 2010年 4月 同社常務執行役員 2012年 4月 同社専務執行役員 2016年 4月 同社顧問(現任) 2017年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (社外取締役)		磯貝 恭史	1949年 4月 4日生	1987年 1月 大阪大学教養部助教授 1996年 4月 大阪大学大学院基礎工学研究科助教授 2002年 4月 神戸商船大学商船学部教授 2003年10月 神戸大学海事科学部教授 2013年 4月 流通科学大学商学部教授 2018年 4月 流通科学大学非常勤講師(現任) 2018年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		永田 種昭	1956年 1月20日生	1980年 4月 新興産業株式会社入社 2009年 4月 当社へ転籍、主幹 東洋紡スペシャルティズ トレーディング株式会社(現 東洋紡 S T C 株式会社)へ出向 2012年 4月 当社参与、グローバル推進室長 2014年 4月 執行役員 2017年 4月 顧問 2017年 6月 監査役(現任)	(注)4	42
監査役 (常勤)		飯塚 康弘	1958年 7月 1日生	1981年 4月 当社入社 2006年 4月 A C 事業部長 2009年 4月 A C 事業総括部長 2011年 4月 参与、A C 事業総括部長 2015年 4月 執行役員 2018年 4月 顧問 2018年 6月 監査役(現任)	(注)4	19
監査役 (社外監査役)		竹中 史郎	1954年11月 8日生	1979年 4月 大阪瓦斯株式会社入社 2007年 6月 同社理事 2011年 4月 同社執行役員 2012年 4月 当社参与 2012年 6月 当社監査役 2016年 6月 株式会社オーグス総研社外監査役(現任) 2017年 6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (社外監査役)		杉本 宏之	1953年 2月24日生	1975年11月 監査法人 朝日会計社(現 有限責任 あず さ監査法人)入社 1979年 9月 公認会計士登録 2000年 5月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査 法人)代表社員 2008年 6月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査 法人)本部理事 2010年 8月 同法人退社 2010年 9月 杉本公認会計士事務所設立、代表(現任) 2016年 3月 サカタイムクス株式会社社外監査役(現任) 2017年 6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
計						566

- (注) 1. 取締役岡豪敏、中村勝および磯貝恭史は、「社外取締役」です。
2. 監査役竹中史郎および杉本宏之は、「社外監査役」です。
3. 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

(執行役員の状況)

当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しています。執行役員は15名で構成されており、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

役名	職名	氏名
執行役員	知的財産部、研究開発企画管理部、総合研究所の統括。研究開発企画管理部長	大田 康雄
執行役員	機能材本部長	田保 高幸
執行役員	フィルム本部長。フィルム生産技術総括部長	森重 地加男
執行役員	経営企画部、コーポレートコミュニケーション部の統括。グローバル推進本部長	大槻 弘志
執行役員	エアバック事業総括部長	加島 壮郎
執行役員	品質保証・環境安全部、生産技術統括部の統括	荒木 良夫
執行役員	フィルム企画管理部長	高井 一郎
執行役員	エンブラ事業統括部長。名古屋支社長	大上 研二郎
執行役員	機能膜・環境本部長	竹内 郁夫
執行役員	法務部、コンプライアンス部、総務部、不動産事業統括部の統括。東京支社、名古屋支社の統括。内部監査部、人事部の担当。東京支社長	白井 正勝

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、時代の変化に対応し、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」、「経営の透明性確保」、「公正性重視」の考えに立ち、「グループガバナンスの強化」、「リスクマネジメントとコンプライアンス体制の強化」等に取り組みます。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社という形態のもと、社外取締役を3名選任し、執行役員制を導入しています。取締役会による「決定・監督」と執行役員による「執行」を明確に分離して考えることにより、迅速な意思決定と効率的な業務執行ができるガバナンス体制を構築しています。社外取締役は、それぞれの豊富な経験、幅広い見識を生かし、その客観的・専門的な見地から当社経営に対して、助言・監督をする役割を担っています。また、任意の委員会（取締役指名等審議会、役員報酬等諮問会議）を設置し、さらなる透明性と公正性の確保に努めています。当社の事業が多様かつ専門的であるという特徴から、現在のガバナンス体制が最適であると考えています。

(イ) 取締役会

取締役会は社外取締役3名を含む9名で構成しています。経営環境の変化に迅速に対応し、取締役の責任を明確にするため取締役の任期は1年としています。当社の事業が多様かつ専門的であるという特徴に鑑み、迅速で的確な意思決定を行うため、取締役会長と社外取締役を除く5名は執行役員を兼務しています。取締役会は、取締役会長が議長を務め、経営方針、経営計画などの決定や報告が行われるとともに、各取締役および執行役員の業務執行を監督しています。毎月1回、定例の取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しています。

(ロ) 業務執行

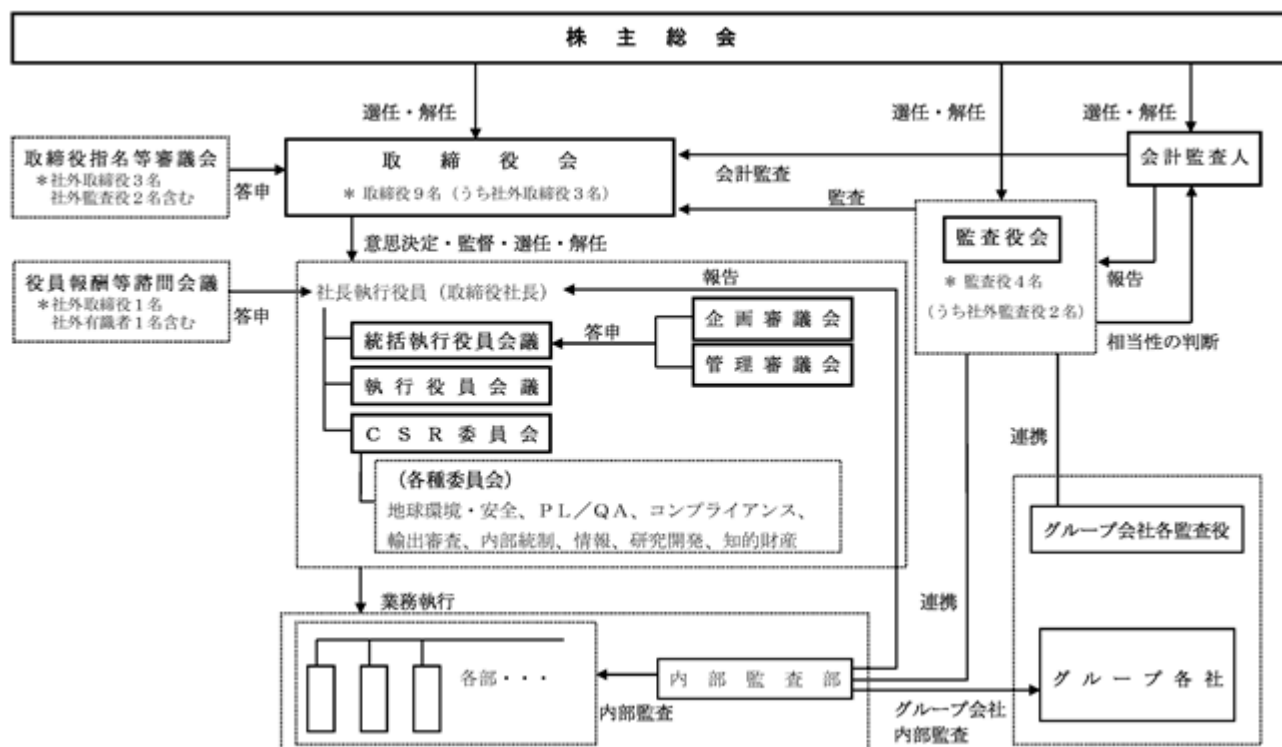
執行役員は、取締役を兼務する者も含め15名で構成しています。社長執行役員は、取締役社長が兼務し、効率的に業務の執行を行っています。

(ハ) 監査役会

監査役は、常勤2名、非常勤2名（社外監査役）の体制をとり、財務および会計に関する知見や豊富な経験を生かし、職務を執行しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を示す模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。(提出日現在)



内部統制システムの整備状況

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「決定・監督」と、「業務執行」を明確に分離することにより、経営の透明性、公正性を高めるため、執行役員制をとっています。執行役員制については経営規則により明確に規定し、取締役会が執行役員による業務執行を監督する体制とするとともに、執行役員は法令および定款の定めを順守する義務を負うことを執行役員規則に明確に規定しています。

コンプライアンス担当執行役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともにコンプライアンス部を設置し、グループ全体にわたって法令順守を推進しています。また、内部通報窓口としてコンプライアンス相談窓口を設置しています。

「東洋紡グループCSR憲章」「東洋紡グループ社員行動基準」を制定し、当社グループの役員および従業員に配付して法令および企業倫理の順守を周知徹底しています。

(ロ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制のもと、取締役会による迅速な意思決定と執行役員による効率的な業務執行ができる体制としています。

「決定・監督」は取締役会が担当し、取締役会長が議長を務めます。「業務執行」では、取締役社長が執行の長として、統括執行役員会議の議長を務めるとともに、執行役員会議を招集します。

統括執行役員会議では、取締役会決議事項の事前審議と取締役会より委任された業務執行に関する事項の決定を行い、執行役員会議では、経営方針の伝達や組織横断的な全社課題の進捗報告を行うなど効率的な業務執行に努めます。

(ハ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役および執行役員は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の文書情報管理規定に従い適切に保存および管理を行っています。

(ニ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

統括執行役員会議の下部機関として企画審議会、管理審議会を設置し、それぞれ重要な設備投資および新規事業案件、重要な投融資案件等をそれぞれ専門的な観点から審議することにより、経営に関するリスクを管理しています。

取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、その下に「地球環境・安全委員会」「PL/QA委員会」「コンプライアンス委員会」「輸出審査委員会」「内部統制委員会」「情報委員会」「研究開発委員会」「知的財産委員会」を置き、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応しています。

(ホ) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ経営については、当該会社の事業内容に応じ当社の事業本部ごとに管理するとともに、経営企画部が全体的な観点からガバナンスを推進する体制としています。

関係会社の重要な意思決定事項については、取締役会規則、統括執行役員会議規則、関係会社管理内規等により、会社法に則って当社が関与できる範囲を明確にして業務の適正を確保しています。

コンプライアンスについては、当社がグループ全体にわたって法令順守を推進しています。

財務報告の信頼性を確保するため、グループ会社を含めた内部統制の体制を整備し、その有効な運用および評価を行っています。

(ヘ) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役スタッフを置き、監査役がその指揮命令権を保持しています。また、当該スタッフに関する任命および解任、人事考課・一時金の業績評価等の人事運用については監査役会の同意を必要とし、賞罰規定の適用についても監査役会の意見を聞いています。

- b. 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社およびグループ会社は、監査役監査を定期的に受け、業務状況報告を行っています。さらに、当社グループの役員および従業員は、当社監査役から報告を求められたとき、速やかにかつ適切に報告を行います。

当社グループの役員および従業員が当社監査役に直接相談・報告することができるよう専用のメールアドレスを設置しています。

当社監査役へ相談・報告をした者に対し、当該相談・報告をしたことを理由として、当社またはグループ会社において解雇その他の不利な取り扱いを行わない旨を周知徹底しています。

- c. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役会または各監査役から監査の実施等のために、法律、会計等の専門家から助言を求めるなど所要の費用につき請求があった場合は、その請求が職務執行上、必要でないとい認められる場合を除き、請求に応じて支払います。

- d. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

経営規則等において、統括執行役員会議、執行役員会議、経営会議等のグループ経営に関する重要会議に監査役が出席し意見を述べる旨を明確にするとともに、「CSR委員会」等の重要委員会についても同様の規定を各委員会規則に明記しています。

監査役は、主要なグループ会社を対象とするグループ監査役会を定期的開催し、適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っています。

監査役は、内部監査部から内部監査結果の報告および財務報告に係る内部統制の評価状況の報告を受けるとともに情報交換を行っています。

- (ト) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方とその整備状況

反社会的勢力の排除に向け、「東洋紡グループCSR憲章」において市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決し、関係遮断を徹底することを掲げて取り組んでいます。

社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、すべての社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額です。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

社外監査役の新井宏之は、公認会計士としての長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。監査役は、監査役室として年間の監査計画を立案し、各事業総括部、事業所等の業務監査を行うこと等を通じ、取締役の職務執行を監査するとともに、グループ監査役連絡会等、グループ会社の監査役との連携強化等を通じて、当社グループ全体の適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っています。

また、当社は内部監査担当役員を委員長とする「内部統制委員会」を設置しています。また、内部監査部を設置し、グループ会社を含めた内部監査を11名で行い、内部統制の有効性評価のためのモニタリング活動を行っています。

監査役は内部監査部より内部監査計画を含む活動状況の説明を受け、意見交換を行い、内部監査結果の報告および財務報告に係る内部統制評価状況の報告を受けています。

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を、有限責任 あずさ監査法人へ委嘱しています。監査役は、会計監査人から、監査計画、監査結果の報告を受けるほか、定期的に情報交換会を実施しています。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士：小野 友之、池田 剛士、大橋 盛子

補助者の構成

公認会計士 11名、その他 28名 計 39名

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であり、社外役員各氏と当社の間にはいずれも特別な利害関係はありません。

なお、各氏の選任理由および独立性に関する状況ならびに当社が定めた社外役員の独立性基準は、以下のとおりです。当社は、社外役員全員が当該基準を満たし、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないものとして東京証券取引所の定めに基づく独立役員に選定し、同取引所へ届け出しています。

(イ) 社外役員の選任理由および独立性に関する状況

社外取締役 岡 豪敏	<p>弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を生かし、その客観的・専門的な見地から当社の経営に対して助言・監督をいただくため、選任しています。</p> <p>当社の買収防衛策に定める独立委員会の独立委員を2008年6月から2014年6月まで務めました。当社が岡氏に対し支払った独立委員としての報酬は、年間1百万円と僅少であり、また、顧問弁護士としての契約関係もありません。</p>
社外取締役 中村 勝	<p>経営者としての豊富な経験と幅広い見識を生かし、その客観的・専門的な見地から当社の経営に対して助言・監督をいただくため、選任しています。</p> <p>当社の取引先である住友商事株式会社出身者です。当社の同社に対する売上高は、過去3事業年度の平均で、当社売上高の1%未満です。</p>
社外取締役 磯貝 恭史	<p>品質管理分野に精通した学識経験者としての豊富な経験と幅広い見識を生かし、その客観的・専門的な見地から当社の経営に対して、助言・監督をいただくため、選任しています。</p> <p>兼職先である流通科学大学と当社との間に取引はありません。</p>
社外監査役 竹中 史郎	<p>上場会社等の監査役として、監査に関する豊富な経験を有しており、その知見等を当社の監査に反映していただくため、選任しています。</p> <p>当社の取引先である大阪瓦斯株式会社出身者です。当社の同社からの仕入高は、過去3事業年度の平均で同社売上高の1%未満です。</p>
社外監査役 杉本 宏之	<p>公認会計士として、監査に関する豊富な経験を有しており、その知見等を当社の監査に反映していただくため、選任しています。</p> <p>当社は杉本氏が所属していた有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査報酬を支払っていますが、同氏は、同法人を2010年に退職しています。なお、同氏は当社株式を1,000株保有しています。</p>

(ロ) 社外役員の独立性基準

次に掲げる属性のいずれにも該当しない場合、当該社外取締役および社外監査役（候補者を含む）は、当社からの独立性が高く、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと判断します。

- a. 当社の主要株主（議決権保有割合が10%以上である者をいう、以下同じ）、またはその会社の業務執行者
- b. 当社が主要株主である会社の業務執行者
- c. 当社を主要な取引先とする者（当社に対して製品もしくはサービスを提供している者であって、過去3事業年度の平均年間取引額が当該取引先の年間総売上高の2%超に相当する金額となる取引先をいう）またはその会社の業務執行者
- d. 当社の主要な取引先（当社が製品もしくはサービスを提供している者であって、過去3事業年度の平均年間取引額が当社の年間総売上高の2%超に相当する金額となる取引先をいう）またはその会社の業務執行者
- e. 当社の主要な借入先（その借入残高が当社総資産の2%超に相当する金額である借入先をいう）である金融機関の業務執行者
- f. 当社から役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等の専門家として年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている個人、または年間1億円以上を得ている法人等に所属する者
- g. 上記a乃至fに過去3年以内に該当していた者
- h. 上記a乃至gに該当する者の二親等内の親族

(注) 上記の属性に該当しない場合であっても、当社のグループ会社または取引先のグループ会社における取引高等を勘案して、独立性がないと判断する場合があります。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役(社外取締役を除く)	357	9
監査役(社外監査役を除く)	51	3
社外役員	36	7

(注) 報酬等の種類は、基本報酬のみです。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、国内同業他社などの水準や当社の規模を勘案のうえ、その職務に応じた適切なレベルとなるように設定しています。その決定にあたっては、社外有識者1名、社外取締役1名、社内委員4名の6名で構成する役員報酬等諮問会議で報酬の基本方針および役員毎の報酬について審議し、その答申をもとに決定しています。監査役については監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	85銘柄
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	10,054

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,565	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,844,522	988	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,469	807	同上
大日本印刷(株)	622,449	747	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
三菱瓦斯化学(株)	322,292	745	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
(株)大林組	581,252	605	発行会社は当社の主要な建物の建築・保全に関する取引先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
小野薬品工業(株)	182,000	419	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
凸版印刷(株)	359,266	408	同上
ニプロ(株)	235,300	369	同上
スタンレー電気(株)	100,000	318	同上
日本写真印刷(株)	110,750	292	同上
大成ラミック(株)	101,852	286	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)ヤギ	142,900	229	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
(株)ワコールホールディングス	100,830	139	同上
(株)日本触媒	16,105	122	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
藤森工業(株)	36,300	112	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
中本ボックス(株)	30,000	90	同上
タキヒヨー(株)	142,560	64	同上
亀田製菓(株)	11,040	54	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,300	51	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
豊田通商(株)	14,880	50	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
(株)中央倉庫	41,839	45	発行会社は当社の重要な取引先であり、安定的な物流体制を維持していくため保有するものです。
(株)カイノス	50,000	35	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
レンゴー(株)	47,729	31	同上
フランスベッドホールディングス(株)	24,600	23	同上
(株)ソネック	30,000	20	発行会社は当社の重要な取引先であり、安定的な物流体制を維持していくため保有するものです。
(株)サンエー化研	35,000	20	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
(株)ロイヤルホテル	78,000	17	発行会社は当社の重要な取引先であり、取引や事業における協力関係を維持していくため保有するものです。

- (注) 1. 小野薬品工業(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位28銘柄について記載しています。
2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,565	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,500	807	同上

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. 貸借対照表計上額には、みなし保有株式数に期末日現在の銘柄ごとの終値を乗じた額を記載していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照 表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,559	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,844,522	927	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,469	889	同上
三菱瓦斯化学(株)	322,292	822	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
大日本印刷(株)	311,224	684	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
(株)大林組	581,252	677	発行会社は当社の主要な建物の建築・保全に関する取引先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
小野薬品工業(株)	182,000	600	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
スタンレー電気(株)	100,000	393	同上
ニプロ(株)	235,300	362	同上
(株)ヤギ	142,900	356	同上
大成ラミック(株)	102,823	324	同上
N I S S H A(株)	110,750	316	同上
凸版印刷(株)	360,785	315	同上
(株)ワコールホールディングス	50,415	155	同上
藤森工業(株)	36,300	137	同上
中本パックス(株)	60,000	123	同上
(株)日本触媒	16,105	116	発行会社は当社の主要仕入先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
フランスベッドホールディングス(株)	99,600	94	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
タキヒヨー(株)	28,512	67	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,300	57	発行会社は当社の重要な取引銀行であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
豊田通商(株)	14,880	54	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
(株)中央倉庫	41,839	47	発行会社は当社の重要な取引先であり、安定的な物流体制を維持していくため保有するものです。
レンゴー(株)	47,729	44	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
(株)カイノス	50,000	35	同上
(株)サンエー化研	35,000	26	同上
(株)ソネック	30,000	23	発行会社は当社の重要な取引先であり、安定的な物流体制を維持していくため保有するものです。
日鉄住金物産(株)	3,140	18	発行会社は当社の重要な販売先であり、安定的な取引関係を維持していくため保有するものです。
澁澤倉庫(株)	9,379	17	発行会社は当社の重要な取引先であり、安定的な物流体制を維持していくため保有するものです。

(注) 1. スタンレー電気(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位28銘柄について記載しています。

2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,559	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,500	889	同上

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

2. 貸借対照表計上額には、みなし保有株式数に期末日現在の銘柄ごとの終値を乗じた額を記載していません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	87	25	87	3
連結子会社	38	3	34	4
計	125	28	121	7

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度において、当社の在外連結子会社であるTOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. を含む7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対して55百万円（内、監査証明業務に基づくもの19百万円、非監査業務に基づくもの36百万円）を支払っています。

当連結会計年度において、当社の在外連結子会社であるTOYOBO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. を含む10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対して44百万円（内、監査証明業務に基づくもの28百万円、非監査業務に基づくもの16百万円）を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外子会社の管理規定作成支援業務他に係るものです。

当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、税務アドバイザー業務他に係るものです。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門を中心に適宜情報収集を図っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 32,329	2 26,006
受取手形及び売掛金	81,407	5 82,727
商品及び製品	43,516	43,059
仕掛品	13,916	13,007
原材料及び貯蔵品	15,336	15,230
繰延税金資産	4,616	4,236
その他	5,482	6,771
貸倒引当金	309	229
流動資産合計	196,293	190,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,445	47,049
機械装置及び運搬具（純額）	44,208	44,738
土地	6 105,578	6 98,971
建設仮勘定	5,292	8,126
その他（純額）	4,383	4,566
有形固定資産合計	1, 2 207,906	1, 2 203,451
無形固定資産		
その他	4,186	3,985
無形固定資産合計	4,186	3,985
投資その他の資産		
投資有価証券	4 23,945	4 28,999
繰延税金資産	11,673	11,633
その他	4 7,610	4 7,861
貸倒引当金	821	578
投資その他の資産合計	42,406	47,914
固定資産合計	254,497	255,350
資産合計	450,790	446,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 42,721	2, 5 45,311
短期借入金	39,989	32,682
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 22,916	2 23,962
賞与引当金	4,313	4,412
その他	2 16,925	2, 5 18,745
流動負債合計	136,865	125,110
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	2 65,440	2 58,188
再評価に係る繰延税金負債	21,280	21,280
役員退職慰労引当金	322	300
環境対策引当金	791	749
退職給付に係る負債	18,331	18,222
その他	6,852	7,793
固定負債合計	143,016	136,531
負債合計	279,880	261,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,240
利益剰余金	45,919	56,117
自己株式	393	411
株主資本合計	129,495	139,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,388	8,040
繰延ヘッジ損益	58	49
土地再評価差額金	6 44,467	6 44,467
為替換算調整勘定	10,268	9,947
退職給付に係る調整累計額	2,251	1,625
その他の包括利益累計額合計	38,278	40,885
非支配株主持分	3,137	3,954
純資産合計	170,910	184,515
負債純資産合計	450,790	446,156

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	329,487	331,148
売上原価	1, 3 249,940	1, 3 250,042
売上総利益	79,547	81,106
販売費及び一般管理費	2, 3 56,215	2, 3 57,183
営業利益	23,332	23,923
営業外収益		
受取配当金	576	667
持分法による投資利益	351	305
受取設備負担金	580	300
その他	1,647	1,424
営業外収益合計	3,155	2,696
営業外費用		
支払利息	1,408	1,270
出向者人件費	951	1,205
操業休止費用	556	955
その他	2,921	2,774
営業外費用合計	5,837	6,204
経常利益	20,650	20,415
特別利益		
固定資産売却益	4 269	4 11,327
その他	200	165
特別利益合計	469	11,492
特別損失		
固定資産処分損	5 2,311	5 4,699
訴訟関連損失	6 582	6 7,970
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	7 1,084	-
減損損失	8 2,005	-
その他	1,198	1,014
特別損失合計	7,179	13,683
税金等調整前当期純利益	13,940	18,225
法人税、住民税及び事業税	4,013	5,281
法人税等調整額	899	39
法人税等合計	4,913	5,242
当期純利益	9,027	12,982
非支配株主に帰属する当期純損失()	417	61
親会社株主に帰属する当期純利益	9,444	13,044

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	9,027	12,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	1,799
繰延ヘッジ損益	104	9
土地再評価差額金	70	-
為替換算調整勘定	748	42
退職給付に係る調整額	3,471	627
持分法適用会社に対する持分相当額	303	151
その他の包括利益合計	1 4,492	1 2,629
包括利益	13,519	15,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,968	15,650
非支配株主に係る包括利益	449	39

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	39,540	389	123,119
当期変動額					
剰余金の配当			3,107		3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,444		9,444
土地再評価差額金の取崩			41		41
連結範囲の変動			1		1
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	6,379	5	6,375
当期末残高	51,730	32,239	45,919	393	129,495

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,847	162	44,578	10,748	5,719	33,796	3,186	160,101
当期変動額								
剰余金の配当								3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,444
土地再評価差額金の取崩								41
連結範囲の変動								1
自己株式の取得								5
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	541	104	111	480	3,469	4,483	49	4,434
当期変動額合計	541	104	111	480	3,469	4,483	49	10,809
当期末残高	6,388	58	44,467	10,268	2,251	38,278	3,137	170,910

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,239	45,919	393	129,495
当期変動額					
剰余金の配当			3,107		3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,044		13,044
土地再評価差額金の取崩					-
連結範囲の変動			261		261
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	10,198	17	10,181
当期末残高	51,730	32,240	56,117	411	139,676

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,388	58	44,467	10,268	2,251	38,278	3,137	170,910
当期変動額								
剰余金の配当								3,107
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,044
土地再評価差額金の取崩								-
連結範囲の変動								261
自己株式の取得								18
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,651	9	-	321	626	2,607	817	3,424
当期変動額合計	1,651	9	-	321	626	2,607	817	13,605
当期末残高	8,040	49	44,467	9,947	1,625	40,885	3,954	184,515

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,940	18,225
減価償却費	14,939	15,666
貸倒引当金の増減額(は減少)	106	325
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	884	215
受取利息及び受取配当金	755	822
支払利息	1,408	1,270
持分法による投資損益(は益)	351	305
減損損失	2,005	-
固定資産売却損益・処分損(は益)	2,085	6,444
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	193	134
訴訟関連損失	582	7,970
売上債権の増減額(は増加)	2,447	1,591
たな卸資産の増減額(は増加)	1,247	1,895
仕入債務の増減額(は減少)	908	1,919
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,430	961
その他	5,445	3,530
小計	31,132	34,537
訴訟関連損失の支払額	632	7,739
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,628	4,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,872	22,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	17,152	20,694
有形及び無形固定資産の売却による収入	362	21,271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	567	-
関係会社株式の取得による支出	35	1,979
長期貸付金の回収による収入	851	73
長期貸付けによる支出	252	245
利息及び配当金の受取額	923	908
その他	604	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,132	1,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	95	7,386
長期借入れによる収入	9,890	31,848
長期借入金の返済による支出	20,315	38,107
社債の発行による収入	15,000	-
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の売却による収入	-	1
自己株式の取得による支出	5	21
利息の支払額	1,394	1,325
配当金の支払額	3,112	3,111
非支配株主への配当金の支払額	5	3
その他	478	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	324	27,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,065	6,543
現金及び現金同等物の期首残高	20,101	32,179
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13	211
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9
現金及び現金同等物の期末残高	1 32,179	1 25,857

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

当連結会計年度より、TOYOBO Chemicals Europe GmbHを新規設立により、東洋紡テクノサービス(株)他5社を重要性の観点から、それぞれ連結の範囲に含めています。また、東洋紡G F A(株)は当社と、ミユキ販売(株)は御幸毛織(株)と合併したため、東洋紡フェアートン(株)およびTOYOBO DO BRASIL IMOVEIS LTDA.は清算終了したため、それぞれ連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社(株)エクスランテクニカルセンター他)は、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社名は、日本コピカ(株)です。

(2) 前項(1)以外の非連結子会社(株)エクスランテクニカルセンター他)および関連会社(Kureha (Thailand) Co., Ltd.他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法適用の範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、その決算日が連結決算日と異なる会社は1社であり、決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたり、上記1社については、当該事業年度に係る当該会社の財務諸表を基礎としていますが、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。

なお、当連結会計年度において、TOYOBO TEXTILE (MALAYSIA)SDN. BHD.およびTOYOBO Korea Co., Ltd.は決算日を3月31日に変更し、東洋紡(上海)生物科技有限公司は連結決算日に実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用する方法へ変更したため、会計期間は15ヶ月となっています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上しています。

環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理等、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替変動および金利変動のリスクを、先物為替予約・金利スワップ等の手段を用いてヘッジしています。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、その適用要件を満たしていることで有効性評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の均等償却を行っています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

1. 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われています。

2. 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については現時点で評価中です。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「操業休止費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」615百万円、「その他」2,862百万円は「操業休止費用」556百万円、「その他」2,921百万円として組替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」200百万円として組替えています。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「構造改善関係費」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「構造改善関係費」1,126百万円、「その他」653百万円は「訴訟関連損失」582百万円、「その他」1,198百万円として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「訴訟関連損失」、「訴訟関連損失の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

前連結会計年度において、独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「構造改善関係費」は、重要性の観点から「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

これらの結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「構造改善関係費」1,126百万円、「その他」6,621百万円は「訴訟関連損失」582百万円、「訴訟関連損失の支払額」632百万円、「その他」5,445百万円として組替えています。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

前連結会計年度において、独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、重要性の観点から「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

これらの結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」229百万円、「その他」339百万円は「関係会社株式の取得による支出」35百万円、「その他」604百万円として組替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、重要性の観点から「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」478百万円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は前連結会計年度413,266百万円、当連結会計年度408,265百万円です。

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	26百万円	22百万円
有形固定資産	985	1,016
計	1,011百万円	1,038百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
買掛金	24百万円	20百万円
流動負債のその他(預り金)	170	128
長期借入金(1年内返済予定を含む)	109	44
計	303百万円	192百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本ダイニーマ(株)	1,530百万円	日本ダイニーマ(株)	1,256百万円
キャストフィルムジャパン(株)	575	キャストフィルムジャパン(株)	550
Arabian Japanese Membrane Company, LLC	391	Arabian Japanese Membrane Company, LLC	192
従業員住宅貸金(10件)	23	従業員住宅貸金(9件)	18
その他 2社	116	その他 1社	102
計	2,634百万円	計	2,118百万円

4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,214百万円	7,390百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(1,848)	(1,960)
投資その他の資産のその他(出資金)	2,854	2,655
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(438)	(327)

5. 連結会計年度末日満期手形および確定期日現金決済(手形と同条件で手形満期日に現金決済する方法)の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形等の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形及び売掛金		6,285百万円
支払手形及び買掛金		5,479
流動負債のその他		353

6. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社および連結子会社2社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

(1) 当社、連結子会社1社および持分法適用関連会社1社

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法および同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日...2002年（平成14年）3月31日

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	33,828百万円	34,778百万円

(2) 連結子会社1社

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日...2000年（平成12年）3月31日

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	3,174百万円	3,177百万円

7. その他

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行（前連結会計年度4行）と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
貸出コミットメントの総額	21,000百万円	17,500百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	21,000百万円	17,500百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
2,141百万円	2,232百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運送・保管費	9,298百万円	10,458百万円
給料賃金賞与等	14,940	14,966
賞与引当金繰入額	1,487	1,634
退職給付費用	1,835	1,678
研究開発費	10,980	10,296

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
11,114百万円	10,402百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	建物及び構築物	3,297百万円
機械装置及び運搬具	20	機械装置及び運搬具	273
土地	249	土地	7,754
有形固定資産のその他	0	有形固定資産のその他	3
計	269百万円	計	11,327百万円

5. 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	795百万円	建物及び構築物	1,787百万円
機械装置及び運搬具	1,467	機械装置及び運搬具	2,886
有形固定資産のその他	49	有形固定資産のその他	26
計	2,311百万円	計	4,699百万円

6. 訴訟に起因する裁判関連費用の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
和解金	- 百万円	和解金	6,999百万円
弁護士費用	581	弁護士費用	950
その他	1	その他	21
計	582百万円	計	7,970百万円

7. 前連結会計年度については連結子会社の清算終了に伴う為替換算調整勘定の取崩によるものです。

8. 減損損失

前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理を実施しています。

場所	用途	種類
日本エクスラン工業(株) 西大寺工場 (岡山県岡山市)	事業用資産 (アクリル製造設備および動力設備)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具
TOYOBO Europe GmbH オーペングルグ工場 (ドイツバイエルン州)	事業用資産 (ポリエステル系エラストマー 製造設備)	機械装置及び運搬具
TOYOBO DO BRASIL LTDA. アメリカーナ工場 (ブラジルサンパウロ州)	事業用資産 (紡績および織布製造設備)	機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他
東洋紡不動産(株) (長野県大田市)	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグループ化しています。当該事業用資産については、事業撤退の意思決定および事業規模の縮小に伴い除却が見込まれることにより、遊休資産については売買契約の締結により、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、それぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,005百万円)として特別損失に計上しています。

建物及び構築物	117百万円
機械装置及び運搬具	1,833
土地	35
有形固定資産のその他	20

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については売買契約に基づく正味売却価額、その他の固定資産については合理的な見積り等により算定した正味売却価額を使用しています。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	808百万円	2,694百万円
組替調整額	40	71
税効果調整前	768	2,623
税効果額	226	824
その他有価証券評価差額金	542	1,799
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	200	60
組替調整額	50	49
税効果調整前	150	11
税効果額	46	2
繰延ヘッジ損益	104	9
土地再評価差額金：		
税効果額	70	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	394	112
組替調整額	1,084	-
税効果調整前	690	112
税効果額	58	70
為替換算調整勘定	748	42
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,762	831
組替調整額	2,263	1,746
税効果調整前	5,026	915
税効果額	1,555	289
退職給付に係る調整額	3,471	627
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	306	151
組替調整額	3	-
持分法適用会社に対する持分相当額	303	151
その他の包括利益合計	4,492	2,629

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	890,487	-	-	890,487
合計	890,487	-	-	890,487
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,684	26	1	2,709
合計	2,684	26	1	2,709

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り26千株によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し1千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,107	3.5	2016年3月31日	2016年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,107	利益剰余金	3.5	2017年3月31日	2017年6月29日

当連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	890,487	-	801,439	89,048
合計	890,487	-	801,439	89,048
自己株式				
普通株式(注)2、3	2,709	18	2,448	279
合計	2,709	18	2,448	279

(注) 1. 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これにより、発行済株式数は801,439千株減少し、89,048千株となっています。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加14千株(株式併合前10千株、株式併合後3千株)、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加4千株です。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,448千株は、単元未満株式の売渡請求による減少1千株(株式併合前1千株、株式併合後0千株)、株式併合による減少2,447千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,107	3.5	2017年3月31日	2017年6月29日

(注) 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。2017年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額については、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,551	利益剰余金	40	2018年3月31日	2018年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	32,329百万円	26,006百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150	149
現金及び現金同等物	32,179百万円	25,857百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主としてOA機器(有形固定資産その他)です。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア(無形固定資産その他)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度(2017年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	589百万円	462百万円	-百万円	127百万円

	当連結会計年度(2018年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	589百万円	518百万円	-百万円	71百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しています。

(ロ)未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	56百万円	56百万円
1年超	71	15
合計	127百万円	71百万円
リース資産減損勘定の残高	-百万円	-百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しています。

(ハ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払リース料	56百万円	56百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	56	56
減損損失	-	-

(ニ)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	626百万円	700百万円
1年超	6,152	6,926
合計	6,778百万円	7,626百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本回収の安全性および十分な流動性の確保をした上で短期の金融商品に限定して実施しています。また資金調達については、社債等の直接金融と借入金等の間接金融を併用しています。デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスクのヘッジを目的として実需の範囲内に限定して利用し、レバレッジ効果の大きい取引や投機目的の取引を行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を決算期ごとに把握する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

外貨建ての営業債権債務は為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨マリーでリスクを相殺できないネットポジションについて、先物為替予約等のデリバティブを利用してヘッジしています。

投資有価証券は主に当社の事業に関連する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当社は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、中長期的な企業価値向上の効果や経済合理性など様々な観点から継続保有の意義を定期的に検証することにより、保有状況を継続的に見直しています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資と投融資に係る資金調達です。金利変動リスクに晒されている借入金の一部は、支払金利の変動リスクを回避するために、個別契約ごとに金利スワップを主としたデリバティブ取引をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

デリバティブ取引の執行・管理にあたっては、当社グループの規定に従い、リスク管理方針の策定（財務統括取締役）、取引の実行とポジションの管理（財務部）、金融商品の評価と会計処理（経理部）というそれぞれの機能を分散させ相互牽制を図っています。当社グループの取引全体のポジション管理は財務部が行っており、管理結果は財務統括取締役に適正に報告されています。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、いかなる契約相手による契約不履行も予期していません。

営業債務や借入金等の有利子負債は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が資金繰り計画を作成して管理するほか、国内の子会社については、キャッシュマネジメントシステムにより流動性リスクを当社で集中管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注2）、（注3）参照）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	32,329	32,329	-
(2)受取手形及び売掛金	81,407	81,407	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	6	6	0
其他有価証券	17,719	17,719	-
資産計	131,461	131,461	0
(1)支払手形及び買掛金	42,721	42,721	-
(2)短期借入金	39,989	39,989	-
(3)社債	40,000	40,022	22
(4)長期借入金	88,356	88,958	602
負債計	211,067	211,690	624
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(84)	(84)	-
デリバティブ取引計	(81)	(81)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	26,006	26,006	-
(2)受取手形及び売掛金	82,727	82,727	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	20,502	20,502	-
資産計	129,234	129,234	-
(1)支払手形及び買掛金	45,311	45,311	-
(2)短期借入金	32,682	32,682	-
(3)社債	30,000	30,030	30
(4)長期借入金	82,149	82,708	559
負債計	190,142	190,731	589
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19	19	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(71)	(71)	-
デリバティブ取引計	(52)	(52)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、満期保有目的の債券は償還による受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しています。その他有価証券について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっています。有価証券とみなされる投資事業組合等出資金については、組合財産の持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」に記載しています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっています。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
其他有価証券 非上場株式	1,012	1,107

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3) 関係会社株式は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2017年3月31日)

上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,556百万円、時価は1,064百万円、連結貸借対照表計上額と時価との差額は1,492百万円です。また、非上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,658百万円です。

当連結会計年度(2018年3月31日)

上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は2,674百万円、時価は1,732百万円、連結貸借対照表計上額と時価との差額は942百万円です。また、非上場関係会社株式の連結貸借対照表計上額は4,716百万円です。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	32,329	-	-	-
受取手形及び売掛金	81,407	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	6	-	-	-
合計	113,742	-	-	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,006	-	-	-
受取手形及び売掛金	82,727	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	-	-	-
合計	108,732	-	-	-

(注5) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	39,989	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	10,000	-	10,000	10,000
長期借入金	22,916	23,613	7,837	6,305	3,351	24,334
合計	72,906	23,613	17,837	6,305	13,351	34,334

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	32,682	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	10,000	-	10,000
長期借入金	23,962	11,617	7,657	4,129	13,053	21,732
合計	56,643	21,617	7,657	14,129	13,053	31,732

(有価証券関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	6	6	0
(3)その他	-	-	-
合計	6	6	0

2. その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)株式	16,783	7,604	9,179
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	11	6	5
合計	16,794	7,610	9,184

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)株式	836	984	148
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	89	89	-
合計	925	1,073	148

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,012百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	233	18	5
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	233	18	5

当連結会計年度（2018年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 株式	19,604	7,632	11,972
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	13	6	7
合計	19,617	7,638	11,979

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 株式	799	1,021	222
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	86	86	-
合計	885	1,107	222

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,107百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	113	72	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	113	72	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2017年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,053	-	22	22
	ユーロ	95	-	0	0
	英ポンド	3	-	0	0
	タイパーツ	867	-	15	15
	買建				
	米ドル	164	-	2	2
	ユーロ	12	-	0	0
	英ポンド	11	-	0	0
	タイパーツ	122	-	2	2
合計		3,325	-	3	3

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法 (注) 1	為替予約取引 売建	売掛金 及び買掛金			
	米ドル		157	-	3
	ユーロ		12	-	0
	買建				
	米ドル		539	-	3
為替予約等 の振当処理	ユーロ		37	-	1
	為替予約取引 売建	売掛金 及び買掛金			
	米ドル		232	-	(注) 2
	ユーロ		4	-	
	買建				
米ドル	330		-		
合計		1,312	-	5	

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法 (注) 1	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	15,000	15,000	89
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,600	1,600	(注) 2
合計			16,600	16,600	89

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（2018年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,950	-	30	30
	ユーロ	59	-	0	0
	タイバーツ	1,002	-	8	8
	買建				
	米ドル	169	-	2	2
	ユーロ	53	-	0	0
	英ポンド	13	-	0	0
	タイバーツ	73	-	1	1
合計		3,319	-	19	19

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法 (注) 1	為替予約取引 売建	売掛金 及び買掛金			
	米ドル		78	-	2
	ユーロ	30	-	1	
	買建				
	米ドル	957	-	26	
	ユーロ	13	-	0	
為替予約等 の振当処理	中国元	6	-	0	
	為替予約取引 売建	売掛金 及び買掛金			
	米ドル		236	-	(注) 2
買建					
米ドル	378	-			
合計			1,697	-	23

(注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法 (注) 1	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	15,000	15,000	48
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,600	-	(注) 2
合計			16,600	15,000	48

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっています。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金基金制度および退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。なお、当社は、前連結会計年度において、確定給付企業年金基金制度における年金給付利率の見直しおよび退職一時金から確定給付企業年金基金への移行割合の見直しについての規約改訂を行っています。また、当連結会計年度において、新たに企業型確定拠出年金制度を導入いたしました。

従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社1社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	63,312	61,542
勤務費用	2,854	2,624
利息費用	372	360
数理計算上の差異の発生額	333	1,482
退職給付の支払額	3,127	2,839
過去勤務費用の発生額	1,394	-
その他	141	47
退職給付債務の期末残高	61,542	63,216

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務の増加額は勤務費用に計上しています。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	43,120	43,212
期待運用収益	840	840
数理計算上の差異の発生額	1,034	651
事業主からの拠出額	205	2,303
退職給付の支払額	1,987	2,011
年金資産の期末残高	43,212	44,995

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	57,894	59,400
年金資産	43,212	44,995
	14,682	14,405
非積立型制度の退職給付債務	3,648	3,816
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,331	18,222
退職給付に係る負債	18,331	18,222
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18,331	18,222

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	2,854	2,624
利息費用	372	360
期待運用収益	840	840
過去勤務費用の費用処理額	90	39
数理計算上の差異の費用処理額	2,173	1,785
臨時に支払った割増退職金	459	264
確定給付制度に係る退職給付費用	5,108	4,155

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付に関連する損益は勤務費用に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	1,485	39
数理計算上の差異	3,541	954
計	5,026	915

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,046	1,006
未認識数理計算上の差異	4,313	3,360
計	3,267	2,354

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	28%	24%
株式	25	24
一般勘定	33	35
現金及び預金	1	4
その他	13	13
計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度7%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 . 確定拠出制度

前連結会計年度における一部の連結子会社の要拠出額は238百万円です。また、当連結会計年度における当社および一部の連結子会社の要拠出額は476百万円です。

4 . 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度18百万円、当連結会計年度 9百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年 3月31日現在)	当連結会計年度 (2017年 3月31日現在)
年金資産の額	112,747	52,014
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	121,331	49,043
差引額	8,584	2,971

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.2% (2016年 3月31日現在)

当連結会計年度 0.1% (2017年 3月31日現在)

(3) 補足説明

上記 (1) は複数の厚生年金基金制度の積立状況を合計しています。

上記 (2) の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,492百万円	1,594百万円
たな卸資産評価減	559	559
退職給付に係る負債	6,092	6,116
貸倒引当金	512	122
環境対策引当金	239	224
減損損失	1,241	924
投資有価証券評価減	830	646
減価償却限度超過額	258	252
繰越欠損金	5,311	4,548
連結消去した未実現利益	8,077	9,248
合併引継有価証券	195	195
為替換算調整勘定	58	-
子会社欠損金	-	1,358
その他	1,671	1,687
繰延税金資産小計	26,534	27,472
評価性引当額	5,584	6,616
繰延税金資産合計	20,950	20,856
繰延税金負債		
貸倒引当金の連結修正	2	3
圧縮積立金	437	445
在外子会社等の留保利益	1,212	1,373
子会社の資産の評価差額	1,549	1,519
適格事後設立	1,335	1,335
適格会社分割	497	497
その他有価証券評価差額金	2,760	3,619
為替換算調整勘定	-	12
繰延税金負債合計	7,793	8,803
繰延税金資産の純額	13,158百万円	12,053百万円

上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を前連結会計年度21,280百万円、当連結会計年度21,280百万円、固定負債に計上しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等損金不算入の費用	0.6	0.4
受取配当金等益金不算入の収益	0.6	0.7
繰越欠損金	2.5	4.5
税額控除	2.0	1.8
評価性引当額	4.0	4.9
関連会社持分法損益	0.7	0.5
未実現損益	0.3	0.0
在外子会社等の留保利益	0.7	0.9
親会社との税率差異	0.5	0.4
のれん償却額	0.5	0.4
連結除外による影響額	3.2	1.2
その他	1.9	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	28.8%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2016年12月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋紡G F A(株)を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結し、2017年4月1日付で吸収合併しました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項、東洋紡G F A(株)については会社法第784条第1項に基づき、株主総会の承認を経ずに行っています。

合併の概要は次のとおりです。

(取引の概要)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 東洋紡G F A株式会社

事業の内容 東洋紡グループ各社に対する融資等の金融業務

2. 企業結合日

2017年4月1日

3. 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、東洋紡G F A(株)を吸収合併消滅会社とします。

4. 結合後企業の名称

東洋紡株式会社

5. その他取引の概要に関する事項

(1) 合併の目的

東洋紡G F A(株)は、当社グループにおけるグループ金融の中核会社としてその機能を果たしてきましたが、経営資源の集約と効率的な組織運営を図ることを目的として、同社を吸収合併することとしました。

(2) 合併に係る割当内容

本吸収合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

(3) 結合当事企業の直前事業年度の財政状態および経営成績(2017年3月期)

資産	21,596百万円
負債	21,414百万円
純資産	182百万円
営業収益	159百万円
当期純利益	1百万円

(実施した会計処理の概要)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしています。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しています。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,406百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は35百万円(特別損失に計上)、固定資産売却損は23百万円(特別損失に計上)です。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,387百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は4,771百万円(特別利益に計上)、固定資産売却損は174百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	36,144	38,027
期中増減額	1,884	4,313
期末残高	38,027	33,715
期末時価	40,342	35,345

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 前連結会計年度の期中増減額の主な内容は、賃貸物件の増加(2,183百万円)、売却による減少(52百万円)および減損損失(35百万円)です。

また、当連結会計年度の期中増減額の主な内容は、売却による減少(4,482百万円)です。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士が「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額ですが、時価の変動が軽微である場合には直近の評価時点の評価額によっています。その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

4. 注記事項「連結貸借対照表関係 6. 土地再評価差額金」の再評価を行った土地の時価と再評価の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産による差額は、前連結会計年度末4,094百万円、当連結会計年度末3,881百万円です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質および市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ヘルスケア事業」、「繊維・商事事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしています。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、不織布等の製造・販売を、「ヘルスケア事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜、機能フィルター等の製造・販売を、「繊維・商事事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は不動産の賃貸・管理等を行っています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、事業シナジー強化のため、膜・分離材に係る事業を集約する組織変更を行い、従来「産業マテリアル事業」に含まれていたAC事業の事業セグメントを「ヘルスケア事業」に変更しています。この組織変更に伴い、一部の連結子会社の事業セグメントを「産業マテリアル事業」から「ヘルスケア事業」へそれぞれ変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	138,574	59,925	36,423	77,552	4,444	316,918	12,569	329,487	-	329,487
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	145	1,256	283	1,116	2,800	11,370	14,170	(14,170)	-
計	138,575	60,070	37,679	77,834	5,559	319,718	23,939	343,657	(14,170)	329,487
セグメント利益	12,747	3,875	5,242	1,066	2,344	25,273	1,000	26,274	(2,941)	23,332
セグメント資産	137,842	72,122	41,655	71,312	50,054	372,985	15,431	388,416	62,374	450,790
その他の項目										
減価償却費	6,641	1,939	2,728	1,729	753	13,789	326	14,115	824	14,939
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,546	4,710	3,752	1,872	603	16,482	352	16,834	1,526	18,360

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。

2. (1) セグメント利益の調整額 2,941百万円には、セグメント間取引消去 254百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 2,687百万円が含まれています。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額62,374百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産91,770百万円が含まれています。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,526百万円は、研究開発等に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	148,667	63,454	35,723	68,317	4,284	320,445	10,703	331,148	-	331,148
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	270	2,049	277	880	3,478	13,847	17,325	(17,325)	-
計	148,668	63,724	37,772	68,595	5,164	323,923	24,550	348,473	(17,325)	331,148
セグメント利益	13,713	4,262	5,179	645	2,023	25,822	796	26,617	(2,694)	23,923
セグメント資産	140,421	80,602	42,070	70,724	49,388	383,204	16,471	399,675	46,481	446,156
その他の項目										
減価償却費	6,916	2,312	2,825	1,365	698	14,116	286	14,402	1,264	15,666
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,038	6,750	5,313	1,835	389	19,324	340	19,664	1,595	21,259

(注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。

2. (1) セグメント利益の調整額 2,694百万円には、セグメント間取引消去 137百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 2,557百万円が含まれています。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額46,481百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産74,990百万円が含まれています。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,595百万円は、研究開発等に係る設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
233,189	56,600	39,698	329,487

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等
その他の地域.....米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他の地域	合計
235,075	62,532	33,541	331,148

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア.....中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ等
その他の地域.....米国、ドイツ、スペイン、ブラジル、サウジアラビア等

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	-	274	-	1,696	35	-	2,005	-	2,005

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	209	-	-	-	209	-	209
当期末残高	-	-	317	-	-	-	317	-	317

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	-	-	230	-	-	-	230	-	230
当期末残高	-	-	115	-	-	-	115	-	115

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

重要な関連当事者との取引がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

重要な関連当事者との取引がないため、記載を省略しています。

（開示対象特別目的会社関係）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
該当事項はありません。
2. 特別目的会社との取引金額等
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,889円81銭	2,034円04銭
1株当たり当期純利益	106円38銭	146円93銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	170,910	184,515
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	3,137	3,954
(うち非支配株主持分) (百万円)	(3,137)	(3,954)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	167,773	180,561
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	88,777	88,769

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	9,444	13,044
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	9,444	13,044
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,779	88,774

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋紡株 (当社)	第35回 無担保普通社債	2012年12月14日	10,000	-	0.69	なし	2017年12月14日
東洋紡株 (当社)	第36回 無担保普通社債	2014年12月22日	10,000	10,000	0.28	なし	2019年12月20日
東洋紡株 (当社)	第37回 無担保普通社債	2014年12月22日	5,000	5,000	0.45	なし	2021年12月22日
東洋紡株 (当社)	第38回 無担保普通社債	2016年9月14日	5,000	5,000	0.16	なし	2021年9月14日
東洋紡株 (当社)	第39回 無担保普通社債	2016年9月14日	10,000	10,000	0.31	なし	2023年9月14日
合計	-	-	40,000	30,000 (-)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」の欄の(内書)は1年内償還予定の金額です。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	10,000	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,989	32,682	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,916	23,962	0.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	314	304	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	65,440	58,188	1.16	2019年~78年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	570	459	-	2019年~26年
合計	129,230	115,594	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末の借入金等残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	11,617	7,657	4,129	13,053
リース債務	167	118	77	44

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	78,474	161,400	241,690	331,148
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	4,098	7,747	22,598	18,225
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	2,805	6,047	15,799	13,044
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	31.60	68.11	177.97	146.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	31.60	36.51	109.86	31.04

(注) 当社は2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失を算定しています。

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 20,882	1 15,765
受取手形	3 3,860	3, 4 4,299
売掛金	3 46,230	3, 4 49,406
有価証券	6	-
製品	29,338	29,143
仕掛品	8,013	7,657
原材料及び貯蔵品	7,812	8,063
前払費用	363	139
繰延税金資産	3,067	2,648
短期貸付金	3 535	3 11,028
その他	3 3,634	3 4,248
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	123,736	132,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,902	27,017
構築物	4,235	4,338
機械及び装置	37,737	36,818
車両運搬具	94	92
工具、器具及び備品	2,369	2,588
土地	87,512	85,074
リース資産	385	263
建設仮勘定	2,878	4,552
有形固定資産合計	164,112	160,740
無形固定資産		
ソフトウェア	1,388	2,747
その他	1,701	369
無形固定資産合計	3,089	3,116
投資その他の資産		
投資有価証券	9,498	10,140
関係会社株式	63,986	67,460
長期貸付金	3 6,400	3 6,165
繰延税金資産	2,699	1,658
前払年金費用	2,555	1,594
その他	3 11,897	3 12,840
貸倒引当金	3,683	2,890
投資その他の資産合計	93,353	96,966
固定資産合計	260,554	260,823
資産合計	384,291	393,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,858	3, 4 1,811
買掛金	3 22,633	3, 4 24,091
短期借入金	35,685	28,535
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	17,037	23,905
リース債務	129	130
未払金	3 7,037	3, 4 10,591
未払費用	3 2,362	3 2,207
未払法人税等	1,007	1,014
前受金	3 180	3 156
預り金	3 686	3 17,533
賞与引当金	2,570	2,583
その他	104	56
流動負債合計	101,289	112,611
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	64,581	54,540
リース債務	256	133
再評価に係る繰延税金負債	18,658	18,658
退職給付引当金	13,052	12,767
環境対策引当金	737	687
その他	3 709	3 1,331
固定負債合計	127,993	118,116
負債合計	229,282	230,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金		
資本準備金	19,224	19,224
その他資本剰余金	13,350	13,351
資本剰余金合計	32,574	32,575
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,639	35,828
利益剰余金合計	28,639	35,828
自己株式	393	411
株主資本合計	112,550	119,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,882	3,159
繰延ヘッジ損益	62	33
土地再評価差額金	39,638	39,638
評価・換算差額等合計	42,459	42,763
純資産合計	155,009	162,486
負債純資産合計	384,291	393,212

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	5 196,381	5 202,877
売上原価	5 148,895	5 152,973
売上総利益	47,485	49,903
販売費及び一般管理費	1 32,182	1 33,522
営業利益	15,304	16,382
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5 1,390	5 1,782
その他	5 1,314	5 825
営業外収益合計	2,704	2,607
営業外費用		
支払利息	5 1,176	5 1,168
その他	5 3,732	5 4,735
営業外費用合計	4,908	5,903
経常利益	13,100	13,086
特別利益		
固定資産売却益	-	2 10,900
その他	278	5 1,461
特別利益合計	278	12,360
特別損失		
固定資産処分損	3 1,961	3 4,421
関係会社株式評価損	634	-
関係会社出資金評価損	454	-
訴訟関連損失	4 557	4 7,964
その他	284	107
特別損失合計	3,890	12,491
税引前当期純利益	9,488	12,955
法人税、住民税及び事業税	976	1,363
法人税等調整額	592	1,296
法人税等合計	1,567	2,659
当期純利益	7,921	10,296

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	51,730	19,224	13,350	32,574	23,785	389	107,700
当期変動額							
剰余金の配当					3,107		3,107
当期純利益					7,921		7,921
土地再評価差額金の取崩					41		41
自己株式の取得						5	5
自己株式の処分			0	0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	4,854	5	4,850
当期末残高	51,730	19,224	13,350	32,574	28,639	393	112,550

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,028	147	39,679	41,560	149,261
当期変動額					
剰余金の配当					3,107
当期純利益					7,921
土地再評価差額金の取崩					41
自己株式の取得					5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	854	85	41	898	898
当期変動額合計	854	85	41	898	5,748
当期末残高	2,882	62	39,638	42,459	155,009

当事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	51,730	19,224	13,350	32,574	28,639	393	112,550
当期変動額							
剰余金の配当					3,107		3,107
当期純利益					10,296		10,296
土地再評価差額金の取崩							
自己株式の取得						18	18
自己株式の処分			0	0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	0	0	7,189	17	7,172
当期末残高	51,730	19,224	13,351	32,575	35,828	411	119,723

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,882	62	39,638	42,459	155,009
当期変動額					
剰余金の配当					3,107
当期純利益					10,296
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得					18
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	276	28		305	305
当期変動額合計	276	28	-	305	7,477
当期末残高	3,159	33	39,638	42,763	162,486

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券..... 償却原価法(定額法)を採用しています。

子会社及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、「前払年金費用」として計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 環境対策引当金

法令に基づいた有害物質の処理等、環境対策に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

4. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しています。

(2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替変動および金利変動のリスクを、先物為替予約・金利スワップ等の手段を用いてヘッジしています。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしています。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ特例処理適用の要件およびヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、その適用要件を満たしていることで有効性評価を省略しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(4) 退職給付に係る会計処理

未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(表示方法の変更)

財務諸表の明瞭性を高めるため、以下の変更を行っています。

(貸借対象表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」(前事業年度535百万円)は重要性の観点から当事業年度より独立掲記しています。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」に独立掲記していた「関係会社株式売却益」(前事業年度278百万円)は、重要性の観点から当事業年度より「その他」に含めて表示しています。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	2百万円	2百万円
合計	2百万円	2百万円

2. 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
TOYOBO SAHA SAFETY WEAVE CO.,LTD.	- 百万円	TOYOBO SAHA SAFETY WEAVE CO.,LTD. 2,570百万円
TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (Thailand) LTD.	-	TOYOBO INDUSTRIAL MATERIAL (Thailand) LTD. 1,853
日本ダイニーマ(株)	1,530	日本ダイニーマ(株) 1,256
TOYOBO CHEMICALS(Thailand) Co., Ltd.	814	TOYOBO CHEMICALS(Thailand) Co., Ltd. 944
キャストフィルムジャパン(株)	575	キャストフィルムジャパン(株) 550
Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU)CO.,Ltd.	235	Toyobo Automotive Textiles (CHANGSHU) CO., LTD. 367
Arabian Japanese Membrane Company,LLC	391	Arabian Japanese Membrane Company,LLC 192
従業員住宅貸金(9件)	20	従業員住宅貸金(8件) 15
東洋紡GFA(株)	6,450	-
東洋紡テクノウル(株)	1,083	東洋紡テクノウル(株) -
金江商事(株)	430	金江商事(株) -
PT.TOYOBO INDONESIA	40	PT.TOYOBO INDONESIA -
(株)呉羽アパレル	26	(株)呉羽アパレル -
合計	11,593百万円	合計 7,747百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	16,317百万円	25,826百万円
長期金銭債権	6,610	6,113
短期金銭債務	10,291	28,520
長期金銭債務	86	82

4. 事業年度末日満期手形および確定期日現金決済(手形と同条件で手形満期日に現金決済する方法)の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当事業年度末日満期手形等の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形		917百万円
売掛金		5,148
支払手形		1,068
買掛金		3,919
未払金		1,244

5. その他

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行（前事業年度4行）と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
貸出コミットメントの総額	21,000百万円	17,500百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	21,000百万円	17,500百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運送・保管費	6,836百万円	7,579百万円
給料賞与等	5,651	5,710
賞与引当金繰入額	702	697
退職給付費用	1,093	838
減価償却費	531	968
研究開発費	10,113	9,773

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度いずれも52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度いずれも48%です。

2. 主な固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	- 百万円	3,261百万円
土地	-	7,534

3. 主な固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	667百万円	918百万円
構築物	81	793
機械及び装置	1,169	2,687

4. 訴訟に起因する裁判関連費用の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
和解金	- 百万円	6,999百万円
弁護士費用	556	949
その他	1	15
計	557百万円	7,964百万円

5. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	49,413百万円	52,746百万円
仕入高	36,068	34,508
営業取引以外の取引による取引高	8,156	16,324

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	181	1,064	883
合計	181	1,064	883

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	63,110
関連会社株式	695
合計	63,805

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	181	1,732	1,551
合計	181	1,732	1,551

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	65,905
関連会社株式	1,373
合計	67,279

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	918百万円	979百万円
棚卸資産評価減	351	279
退職給付引当金	3,834	4,059
貸倒引当金	1,143	898
環境対策引当金	229	213
減損損失	257	166
投資有価証券評価減	1,262	1,215
減価償却限度超過額	174	172
繰越欠損金	2,364	585
合併引継有価証券	195	195
資産除去債務	100	325
その他	1,239	1,169
繰延税金資産小計	12,066	10,255
評価性引当額	2,194	1,462
繰延税金資産合計	9,872	8,793
繰延税金負債		
適格事後設立	2,269	2,269
その他有価証券評価差額金	1,235	1,388
その他	602	830
繰延税金負債合計	4,106	4,487
繰延税金資産の純額	5,766百万円	4,306百万円

上記のほか、再評価に係る繰延税金負債を前事業年度および当事業年度に18,658百万円、固定負債に計上しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等損金不算入の費用	0.6	0.4
受取配当金等益金不算入の収益	3.4	3.5
評価性引当額	8.9	5.7
土地再評価差額金の取崩	0.2	-
外国税額	0.2	0.2
住民税均等割	0.5	0.4
法人税特別控除	2.3	2.2
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.5%	20.5%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2016年12月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋紡GFA(株)を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結し、2017年4月1日付で吸収合併しました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第2項、東洋紡GFA(株)については会社法第784条第1項に基づき、株主総会の承認を経ずに行っています。

合併の概要は次のとおりです。

(取引の概要)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 東洋紡GFA株式会社

事業の内容 東洋紡グループ各社に対する融資等の金融業務

2. 企業結合日

2017年4月1日

3. 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、東洋紡GFA(株)を吸収合併消滅会社とします。

4. 結合後企業の名称

東洋紡株式会社

5. その他取引の概要に関する事項

(1) 合併の目的

東洋紡GFA(株)は、当社グループにおけるグループ金融の中核会社としてその機能を果たしてきましたが、経営資源の集約と効率的な組織運営を図ることを目的として、同社を吸収合併することとしました。

(2) 合併に係る割当内容

本吸収合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

(3) 結合当事企業の直前事業年度の財政状態および経営成績(2017年3月期)

資産	21,596百万円
負債	21,414百万円
純資産	182百万円
営業収益	159百万円
当期純利益	1百万円

(実施した会計処理の概要)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	28,902	2,867	3,118	1,635	27,017	50,130
	構築物	4,235	511	57	352	4,338	10,415
	機械及び装置	37,737	8,318	350	8,888	36,818	238,899
	車両運搬具	94	40	1	41	92	671
	工具、器具及び備品	2,369	1,041	28	795	2,588	12,297
	土地	87,512 (58,296)	3,947 (-)	6,385 (-)	- (-)	85,074 (58,296)	- (-)
	リース資産	385	8	-	130	263	1,085
	建設仮勘定	2,878	13,423	11,748	-	4,552	-
	計	164,112	30,155	21,687	11,840	160,740	313,498
無形固定資産	ソフトウェア	1,388	2,140	-	782	2,747	-
	その他	1,701	822	2,141	13	369	-
	計	3,089	2,962	2,141	794	3,116	-

(注) 1. ()内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく再評価差額です。

2. 「建物」の当期減少の主なものは、東洋紡本社ビル(信託受益権)売却3,016百万円です。
3. 「土地」の当期増加は、東洋紡テクノロジー㈱からの土地(三重)購入3,947百万円です。
4. 「土地」の当期減少の主なものは、東洋紡本社ビル(信託受益権)売却6,250百万円です。
5. 「ソフトウェア」の当期増加の主なものは、新標準会計システム導入1,477百万円です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,688	199	991	2,896
賞与引当金	2,570	2,583	2,570	2,583
環境対策引当金	737	-	51	687

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

(固定資産)

固定資産（信託受益権）の譲渡

当社は当社が所有する固定資産（信託受益権）の譲渡契約を締結し、2017年10月20日に当該物件の引渡しを完了しました。

(取引の概要)

譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の向上を図るため、当社が所有する不動産（信託受益権）の譲渡を行うものです。

譲渡資産の内容

資産の名称	東洋紡本社ビル
所在地	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
土地面積	5,643.92㎡
譲渡益	10,388百万円
現況	本社事務所および賃貸用不動産

(注) 譲渡価額、帳簿価額については、譲渡先との守秘義務により開示を控えさせていただきます。
譲渡益は、帳簿価額および譲渡に係る費用等を控除した金額を記載しています。

譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。なお、譲渡先は国内法人1社ですが、当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はなく、また当社の関連当事者に該当する状況ではありません。

譲渡の日程

取締役会決議日	2017年9月22日
契約締結日	2017年9月26日
物件引渡期日	2017年10月20日

(実施した会計処理の概要)

当該固定資産（信託受益権）の譲渡益10,388百万円を「特別利益」の「固定資産売却益」として計上しています。

(訴訟)

米国政府(司法省)(以下「原告」)による損害賠償請求訴訟における和解の成立

当社は、米国政府から米国コロンビア特別区連邦地方裁判所に提起されていた2件の米国不正請求禁止法(False Claims Act)等に基づく損害賠償請求訴訟において、2018年3月16日(日本時間)に原告と和解契約を締結し、同年3月22日に和解金6,999百万円(66百万米ドル)を支払いました。

(訴訟および和解の概要)

本訴訟は、防弾ベストメーカーから当社製品の「ザイロン」繊維を用いた防弾ベストを購入し、または補助金を支払った原告が、2005年6月(以下「訴訟1」)および2007年6月(以下「訴訟2」)に、当社および当社の米国子会社であるTOYOBO U.S.A., INC.(旧商号: TOYOBO AMERICA, INC.)に対し、米国不正請求禁止法(False Claims Act)等に基づく損害賠償請求訴訟を米国コロンビア特別区連邦地方裁判所に提起しました。なお、訴訟1は、2004年2月にAaron J. Westrick氏が提起した代理訴訟(Qui Tam Action)を米国政府が引き継いだものです。

原告は、「防弾ベストメーカーに販売した「ザイロン」繊維の強度が一定の環境下において早く劣化するということを知りながら、当社がそれを開示せず、また誤解を招くような情報を開示した結果、原告は欠陥のある防弾ベストに対して金銭を支払った」と主張していました。

当社は、これまでの訴訟手続の中で、原告の主張が誤りであり、当社に非がないことを主張してきました。実際、問題とされた「ザイロン」繊維を用いた防弾ベストはいずれも、米国の国立司法研究所(NIJ)が設定した防弾ベストのための性能規格試験に合格していました。しかしながら、訴訟を継続した場合の費用や陪審員評決の不確実性、評決に対する上訴によって本件解決までに更なる時間を要する可能性等を勘案し、代理人弁護士とも十分に協議した上で、和解契約を締結することが妥当と判断し、当社およびTOYOBO U.S.A., INC.は原告との間で和解契約の締結に至ったものです。和解契約においては、当社およびTOYOBO U.S.A., INC.は原告のすべての主張を否定し、法的責任を認めていません。

和解契約の主な内容は、以下のとおりです。

当社は、和解金として66百万米ドルを原告に支払う。

他方、原告は、本件(訴訟1および訴訟2)に関する当社およびTOYOBO U.S.A., INC.に対するその他の請求を放棄する。

当社が和解金を支払った直後に、訴訟1および訴訟2について棄却の申立が行われる。

なお、当社またはTOYOBO U.S.A., INC.に対し、上述の防弾ベストに関して係属している訴訟は他にありません。

(実施した会計処理の概要)

当該和解金6,999百万円を「特別損失」の「訴訟関連損失」として計上しています。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toyobo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第159期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第159期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第160期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月10日関東財務局長に提出。

（第160期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月14日関東財務局長に提出。

（第160期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2017年7月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

2017年9月22日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書です。

2018年2月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。

2018年3月16日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号、12号及び第19号の規定（訴訟和解において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書です。

(5) 発行登録書及び添付書類

2018年4月2日関東財務局長に提出。

社債の募集に係る発行登録です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月27日

東洋紡株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 友之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 剛士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 盛子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋紡株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋紡株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月27日

東洋紡株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 友之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 剛士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 盛子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。